

2025年度 授業要覧

総合文化政策学部 履修ガイド



青山学院大学

教育方針・理念

青山学院教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

青山学院大学の理念

青山学院大学は、「青山学院教育方針」に立脚した、
神と人にとり仕え社会に貢献する
「地の塩、世の光」としての教育研究共同体である。
本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって
自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。
それは、人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研究を通してなされる。
本学のすべての教員、職員、学生は、
相互の人格を尊重し、建学以来の伝統を重んじつつ、
おのおのの立場において、時代の要請に応えうる大学の創出に努める。

青山学院大学

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

共通教育の性質上、扱う分野は多岐にわたる。カリキュラム体系として、分野を9領域に分け、加えて初年次教育のカテゴリーを用意する。また、さまざまな学問分野に触れる機会を多くするため、基礎的技能および本学の建学の精神にかかわる一部の科目を除き、多くを選択必修科目として配置する。各領域および初年次教育の内容は以下のとおり編成する。

・キリスト教理解関連領域（領域 A）

キリスト教の使信、起源、および発展を理解することにより、世界史におけるキリスト教の宗教的、社会的、道徳的、学術的、経済的、政治的、また狭義の文化的影響と意義をキリスト教の立場から考察する。

・人間理解関連領域（領域 B）

哲学、倫理学、心理学、教育学、文化論、芸術論、文学、言語学、人類学など人文諸科学を通じて、人間とは何かを学ぶ。

・社会理解関連領域（領域 C）

社会がどのようなしくみとシステムによって成り立っているのか、また、どのような社会的課題があるのかを理解する。

・自然理解関連領域（領域 D）

自然現象を探究する行為、及びそれによってもたらされる科学的・合理的思考と応用とを理解し、科学的発見と技術開発が人間生活や社会に与える影響や変化を多面的に考える。

・歴史理解関連領域（領域 E）

歴史の中で政治や経済、法、学問、文化、言語などがどのように構成されてきたのかを理解し、人類史、文化史、自然史といったマクロな歴史的洞察を深める。

・言葉の技能（領域 F）

日本語はもとより英語をはじめとする諸外国語についてのスキルアップをめざす。

・身体の技能（領域 G）

自分の身体についての基礎知識や身体技法に関する知識を獲得し、生涯にわたってスポーツに親しむことの出来る能力や健康な生活をマネジメントする能力の修得をめざす。

・情報の技能（領域 H）

情報化社会を生き抜く上で必要な IT（Information Technology）に関する技法やメディアリテラシーの修得をめざす。

・キャリアの技能（領域 I）

将来、社会人として活躍するために、様々な職業の実態を具体的な事例を通して学び、また職業人に必要なスキルを身につける。

・初年次教育

大学で学問を学ぶ意義や個々の学問の目的、手法について学習し、さらに職業観、勤労観などを育成する。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

「青山スタンダード」による学修は、およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、以下の一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする。

①知識・技能

- ・学問的なものの考え方、基本的な調査・分析・表現方法、現代社会で活躍するための基本的な情報スキルを身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・さまざまな学問分野の視点・手法・成果を理解し、物事について多面的、多角的に考えることができる。

③意欲・関心・態度

- ・異なる文化・社会や異なる歴史観への関心、および他者への豊かな共感を持ち、積極的に社会に貢献する意欲がある。

総合文化政策学部

「カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）」

学術教育と実践教育を連携させた体系的な教育課程を編成する。これにより、人類の未来と国際社会に貢献する意欲を育むとともに、学問に裏打ちされ、フィールドに基礎をもった文化創造力を涵養する。

政策・マネジメント、文化・思想の2つの科目群による専門共通科目と、メディア文化、ソーシャルデザイン、表象文化の専門分野科目を4年間にわたって並行履修しうることによって、文化についての総合的な学識、領域別の具体的知識、活動のための実践的政策的知識を獲得するとともに、メディアを通じた情報処理能力を鍛えつつ、異文化理解、国際交流に必要な語学力を修得する。特に語学については、1年次に集中的に英語話者による少人数英語教育を行い、早期留学を支援するとともに国際的情報発信力を身につけることとし、2年次には、英語科目、3年次には本格的な英語講義科目を置き、異文化交流および情報発信のための文化知識の英語による修得を目指す。

以上の講義科目と並行し、2年次からは専任教員による少人数の学術演習を置き、専門知識の深化を目指すとともに、外部組織との連携などによるフィールドワークを通じた実践的知識の修得を目指すラボ・アトリエ実習を置き、学術教育と実践教育の連携を図る。

「ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」

総合文化政策学科は、以下の要件を満たす学生に対し、「学士（総合文化政策学）」を授与する。

①知識・技能

- ・文化の創造と文化社会の形成、国際的な文化交流の促進のために必要な人文科学および社会科学、専門分野の理解に益する自然科学の基礎知識を習得している。
- ・多様な文化を通じて活躍することのできる創造的世界市民としての外国語、とりわけ英語能力、さらにメディアを通じた情報発信のための情報処理能力を身につけている。

②思考力・判断力・表現力

- ・文化に関わる広範な領域のリーダー、専門人として活躍しうするために不可欠な、実践の場における柔軟な文化創造力を身につけている。

③意欲・関心・態度

- ・キリスト教理念に基づき、真理を謙虚に迫及し、創造的世界市民としての人類の未来と国際社会に貢献する意欲を有している。
- ・公共心の涵養により、偏見なく他者と交流し、共感することができるための態度を身につけている。

総目次

I. キリスト教教育について.....	2
II. 大学での学修について.....	3
1 大学での学修とは（カリキュラム／履修）	
2 単位（単位制／単位とは／単位数／既修得単位の認定／協定校・認定校留学による単位認定）	
3 授業科目の種類と配置（授業科目の種類／履修年次／履修順序）	
III. 履修について.....	6
1 履修計画（履修計画の立案／履修計画上の注意／成業の見込みのない学生について）	
2 履修登録（履修登録について／履修登録の方法／履修登録の確認／履修取消制度について／履修取消申請方法／他大学との単位互換制度について）	
IV. 学部履修要項.....	11
V. 授業について.....	43
1 授業（授業時間／授業教室／休講／補講／授業の欠席について）	
2 大学からの伝達	
3 緊急時の「授業の取り扱い」および「伝達手段」について	
VI. 試験・レポートについて.....	45
1 試験の種類（定期試験／平常試験／レポート／追試験）	
2 定期試験の受験（定期試験時間／受験上の注意）	
3 追試験の受験（申請資格／申請方法／追試験時間・採点）	
4 不正行為	
VII. 成績評価について（成績評価／GPA／成績通知／成績調査）.....	51
VIII. 進級および卒業について（進級／卒業／9月卒業／卒業延期制度）.....	53
IX. 証明書について.....	54
X. 学籍について.....	55
（修業年限／在学年限／休学／復学／退学／再入学／二重学籍／除籍／転学部・転学科）	
XI. 教職課程（教員免許状・各種資格）について.....	57
1 本学で取得可能な教育職員免許状〔取得可能な教員免許状の種類・教科（学部・学科別）〕	
2 教員免許状の取得希望申請について	
3 教職課程料の納付について	
4 教職課程履修について（履修上の注意／履修順序のある科目／〔教員免許状取得に必要な科目の履修順序〕）	
5 教職課程科目配置表	
6 本学で取得可能な資格〔取得可能な資格の種類（学部・学科別）〕	
7 各種資格の取得希望申請について	
8 資格課程料の納付方法	
9 各種資格取得に必要な科目の履修について（履修上の注意／履修順序のある科目／事前登録科目）	
XII. 大学院について.....	63
巻末 教務窓口について	

I. キリスト教教育について

本学のキリスト教教育

「青山学院教育方針」に明記されているように、「青山学院の教育は キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き 真理を謙虚に追求し 愛と奉仕の精神をもって すべての人と社会とに対する責任を 進んで果たす人間の形成を目的」としています。この「目的」を達成するために、本学には次の3つの基本的なプログラムがあります。

(1) 大学礼拝 (2) キリスト教概論 (3) 宗教センター活動

(1) 大学礼拝

大学では、大学礼拝をキリスト教教育の中心に位置づけており、月曜日から金曜日までの毎日10:30～11:00（青山キャンパス：ガウチャー記念礼拝堂、相模原キャンパス：ウェスレー・チャペル）および火曜日の18:30～19:00（青山キャンパスのみ：女子短期大学礼拝堂）に礼拝をささげています。大学礼拝は、キリスト教信仰を土台とする青山学院の建学の精神を最も具体的に示す場であるとともに、学生のみなさんにキリスト教による人格教育を行う場でもあります。礼拝の説教者は主として宗教主任、宣教師、学内のクリスチャン教師があたるほか、教会の牧師や海外からの来訪者が担当することもあります。英語礼拝や特別礼拝（チャペル・ウィーク、クリスマスなど）もあります。礼拝にぜひ、積極的に出席してください。なお、詳細は「青山学院大学礼拝週報」（宗教センターで毎週発行）をご覧ください。

(2) キリスト教概論

大学の必修科目の一つとして、「キリスト教概論Ⅰ・Ⅱ」があります。この科目はキリスト教信仰の内容を学問的に学び、聖書に即してキリスト教の教義、歴史、神学、実践上の問題を理解するとともに、その現代的意義を探究することを目的としています。大学礼拝に出席することは、キリスト教信仰の内容を学ぶ上で重要であることから、礼拝レポートがキリスト教概論の中に取り入れられています。「キリスト教概論」の他にも多くのキリスト教理解関連科目が青山スタンダード（テーマ別科目）、ソーパワ・プログラム科目、各学科科目の中に配置され、みなさんがより深くキリスト教を学ぶ機会を提供しています。

(3) 宗教センター活動

青山キャンパスはスクーンメーカー記念館（旧女子短期大学図書館）1階に、相模原キャンパスはC棟（チャペル）1階にそれぞれ宗教センターがあり、ここを中心に「聖書に親しむ会」、「キリスト教文化に親しむ会」、青山キリスト教学生会（ACF）、聖歌隊、ハンドベル・クワイア、ゴスペル・クワイア、またキリスト教図書の閲覧、講演会・コンサートの開催、研修旅行の実施などのキリスト教活動を行っています。さらに、各宗教センターには大学の専任教員でもある宗教主任（牧師）が毎日常駐し、事務職員と協力して、学生のみなさんの個別の相談、カウンセリング、アドバイス、宗教上の質問、教会紹介などに対応しています。活動の詳細は宗教センターWebサイト（URL <https://www.aoyamagakuin.jp/rcenter/top.html>）を参照してください。

Ⅱ. 大学での学修について

1. 大学での学修とは

カリキュラム

大学の授業科目、単位数、履修年次（どの学年で履修するか）を体系的に編成したものを「カリキュラム（教育課程）」といいます。所属する学部・学科のカリキュラムにそって学修を進め、最終的に、定められたカリキュラムの授業内容を修得することが、大学での学修の目的です。

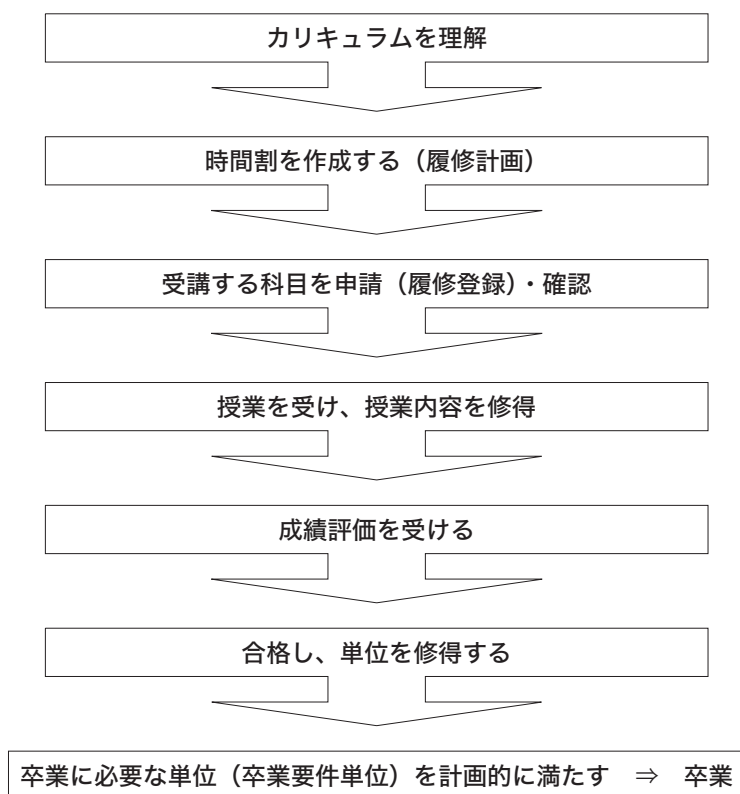
カリキュラムは入学年度別に定められており、卒業まで変更はありません。

各学部・学科のカリキュラムについては、「Ⅳ. 学部履修要項」を参照してください。

履 修

各学部・学科のカリキュラムにそって配置された授業科目の受講を大学に申請することを「履修登録」、授業を受け、試験に合格して単位を得ることを「単位を修得する」といいます。この「履修登録」から「成績評価を受ける」までの一連の流れを「履修」といいます。

図式化すると以下のようになります。



大学では、カリキュラムで定められた範囲で履修する科目を選択することができますが、卒業に至るまでの過程は自己責任であるということを常に念頭に置いてください。

2. 単 位

単位制

単位制とは、卒業するために、在学年限内に所定の単位を修得しなければならない制度です。これは極めて厳格なもので、たとえ1単位であっても不足すると卒業できません。卒業に必要な単位数は、学部・学科ごとに定められています。詳しくは、「Ⅳ. 学部履修要項」の「卒業要件」を参照してください。

単位とは

単位とは、学修の成果を量的に表したものです。授業科目を履修し、出席回数、平常試験・定期試験またはレポート、その他担当教員が必要と認める学修の結果などによって、その授業科目に合格したと担当教員が判断したとき、所定の単位が与えられます。

単位数

単位数は、それぞれの授業科目ごとに定められており、授業形態によって算定方法が異なります。

大学設置基準による規定	1 単位の標準＝“45時間の学修が必要な内容”
-------------	-------------------------

本学での単位算定方法

講義・演習の科目では…	1 単位＝授業15～30時間分
実験・実習・実技（スポーツなど）の科目・集中科目では…	1 単位＝授業30～45時間分

15時間の講義科目（1 単位）を例にとると、“45時間の学修を必要とする内容”で1 単位、と規定されており、授業時間外に30時間の自習が前提となっています。

なお、ここでいう“1 時間”とは、授業時間45分を表します。本学での1 時限の授業は90分で行われているので、単位計算上は、1 時限＝“2 時間分の授業”となります。

半期の講義科目では、

15週×2 時間＝30時間分＝2 単位

となります。

実際の単位数

半期科目 (前期のみ、または後期のみの科目)	15週で完結 ・講義科目なら2 単位 ・演習科目なら2 単位または1 単位 ・実験・実習・実技科目なら1 単位
通年科目 (一年を通して行われる科目)	30週で完結 ・講義科目なら4 単位 ・演習科目なら4 単位または2 単位 ・実験・実習・実技科目なら2 単位

既修得単位の認定

新たに入学した1 年生で、本学入学以前に他大学・短期大学ですでに修得した単位があり、修得済み単位として認定を受けたい学生は、指定された期間（**入学式翌日～前期授業開始日**）に書類を所属キャンパスの教務窓口へ提出し申請してください。各学部・学科の基準に従って単位認定の可否が決定されます。既修得単位として認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。(大学学則第42条参照) この申請は、入学した年度に限って可能であり、次年度以降に申請することはできません。

編入・転学部・転学科した学生の場合は、それまで修得した単位のうち、各学部・学科が適当と認める科目の単位が認定されますので、指定された期間（入学手続時配付書類に記載）に書類を所属キャンパスの教務窓口へ提出し申請してください。

協定校・認定校留学による 単位認定

協定校留学・認定校留学の制度によって留学した場合は、帰国後所定の手続きをふむことで、留学先で修得した単位について、各学部・学科の基準に従って単位認定の可否が決定さ

3. 授業科目の種類と配置 授業科目の種類

れます。既修得単位として認定された単位数と、入学後に交換留学等で認定される単位数は、合わせて60単位を越えないものとします。（大学学則第42条参照）ただし、教員免許状取得希望者の場合、認定された科目の単位は、教員免許状取得に係る単位として証明されません。

各授業科目は、卒業要件として必ず履修・修得しなければならないか否かによって、以下の3つに区分されます。

授業科目の種類

必修科目	必ず履修し、単位を修得しなければならない科目
選択必修科目	指定されたいくつかの科目の中から選択履修し、各学部・学科所定の単位数を必ず修得しなければならない科目
選択科目	自由に選択履修し、必要単位数を修得する科目

上記の内容でわかるとおり、履修の際には、「必修科目」を優先して卒業要件単位を満たしていく必要があります。

また、授業の開講期間によって、前期あるいは後期で完結する「半期科目」、1年を通じて実施する「通年科目」、夏期・冬期休業期間などを利用して実施する「集中講義科目」に分かれます。

履修年次

「履修年次」とは、それぞれの授業科目を履修するのが望ましい学年のことです。履修年次は、4年間の学修を系統的に行えるよう、カリキュラムに基づいて定められています。

履修年次は「Ⅳ. 学部履修要項」部分の科目配置表に記載されていますので、それに従って科目を履修してください。

原則として、現在の学年より上級の年次に配置されている授業科目を履修することはできませんが、現在の学年より下級の年次に配置されている授業科目であれば履修することができます。ただし、例外もありますので、「Ⅳ. 学部履修要項」で確認してください。

履修順序

各学部・学科には、段階的に学修を進めるために「履修順序」が設けられた授業科目があります。これは、ある授業科目の単位を修得しなければ、その上級科目として設けられている授業科目を履修することができない、というものです。

上級に設けられた授業科目は、初級の授業科目の内容をすでに修得していることを前提とし、その次の段階から授業を始めます。したがって、初級の授業科目と上級の授業科目を同時に履修することはできません。ただし、4年次留年生は、学部・学科によっては履修順序に関係なく履修できる場合もあります。

各学部・学科の履修順序については、「Ⅳ. 学部履修要項」に記載されています。

Ⅲ. 履修について

1. 履修計画

履修計画の立案

大学においては、各学生がカリキュラムにそって履修計画を立て、受講したい科目を選択します。

授業科目には、あらかじめ登録されている「事前登録科目」（必修科目等）があり、学生はそれ以外の時限について履修計画を立てることになります。

履修計画を立てるに当たっては、カリキュラムについてよく理解し、所属学部・学科で定められた年次の必修科目の修得と、進級や卒業に必要な履修規定上の必要条件（進級条件・卒業要件）を満たすことを優先させます。

1年間で履修申請できる単位数が決められています（最高履修制限単位）。以下の(1)～(5)にそって、履修計画を立ててください。

- (1) 年度末から年度初めにかけてのオリエンテーション期間中に行われる所属学部・学科のガイダンスに出席する。

ガイダンスでは、履修上の注意や授業科目の説明が行われますので、必ず出席して最新の情報を得てください。学部・学科・学年によっては、Web配信の場合があります。

- (2) カリキュラムの内容、特徴、意義について知る。

「Ⅳ. 学部履修要項」の卒業要件単位表・科目配置表で、各授業科目がどのような分野に属しているかを確認してください。履修順序についても、ここで確認してください。

- (3) 各授業科目の講義内容を知る。

『講義内容』（「学生ポータル」の「時間割・講義内容検索」よりアクセス可能）には、各授業の詳しい授業計画などが記載されています。履修しようと思う科目の内容をよく確認してください。

「Ⅳ. 学部履修要項」の「履修年次」は履修が望ましい年次を表しています。履修順序などで履修が制限されることがありますので、「Ⅳ. 学部履修要項」で必ず確認し、なるべく望ましい年次での履修を心がけてください。

- (4) 卒業に必要な科目と単位数、資格に必要な科目と単位数を知る。

卒業要件単位とは、卒業に必要な最低限の単位です。教員免許状および各種資格を取得するためには、これに加えてそれぞれに必要な所定の単位を修得しなければなりません。「Ⅳ. 学部履修要項」、「XI. 教職課程（教員免許状・各種資格）について」および冊子『教職課程履修の手引』を参照し、各自の目標に合った計画を立ててください。

- (5) 履修したい科目を検討する。

どの曜日・時限に授業を履修するか、「時間割・講義内容検索」や履修ガイダンス時に配布された資料等を参照しながら検討してください。

履修計画上の注意

履修計画に際しては、以下のことに注意してください。

- (1) 通年で1科目以上履修登録しない場合は、除籍になる可能性があります。大学側で事前に登録する科目以外に、必ず自身で1科目以上の履修登録をするようにしてください。ただし、4年生については、事前登録科目の履修のみで卒業見込みとなる場合、履修未登録の扱いにはなりません。

なお、前期に履修登録をしない場合は、後期に履修登録する意思があることを教務課・学務課まで申し出てください。

除籍に関する詳細は、授業要覧「X. 学籍について」を参照してください。

- (2) 同一時限に、2科目以上の授業科目を重複して履修登録することはできません。（特に許可された科目を除きます。）
- (3) 各学部・学科で1年間の履修登録単位数の限度（最高履修制限単位）が定められており、その単位数を超えて履修することはできません。

教職課程科目については「Ⅳ. 学部履修要項」および冊子『教職課程履修の手引』を参照してください。

- (4) 既に単位を修得した科目を、再度履修登録することはできません。(特に許可された科目を除きます。)
- (5) 他キャンパスの授業科目を履修する場合、90分間の移動時間が必要です。この移動時間の間に実施されている授業科目の履修はできません。(オンライン授業(オンデマンド型)を除きます)
- (6) 他学部科目の履修を希望する場合、「Ⅳ. 学部履修要項」の「他学部科目一覧表」を参照してください。
- (7) 履修登録締め切り後、登録に不備や間違いがあったときは、当該科目の登録が無効となります。
- (8) 受講者数が著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果などを考慮して、クラスの分割・抽選などの措置を取ることがあります。

成業の見込みのない学生について

入学後1年または2年間の修得単位数やGPAが以下の条件に合致する学生に対し、修学の意思を確認するとともに、警告・注意・退学勧告等を行います。

成業の見込みのない学生として除籍されることがありますので、該当することのないよう注意してください。

(入学後1年間の修得単位数・成績)

- ・修得単位数が16単位以下又はGPAが学部の警告を要すると認める基準値(0.5未満)
- ・修得単位数が17単位以上31単位以下又はGPAが学部の注意を必要と認める基準値(0.5以上、0.7未満)

(入学後2年間の修得単位数・成績)

- ・修得単位数が32単位未満かつGPAが学部の判定基準として決定した基準値(0.7未満)

2. 履修登録

履修登録について

「履修登録」は、学期初頭に、その学期に履修を希望する授業科目を大学に登録する、大変重要な手続きです。1科目でも登録もれや登録間違いがあってはなりません。『履修登録システム利用案内』をよく読み、各自の責任において、履修登録期間内に履修登録を完了してください。履修登録期間は「学生ポータル」で確認してください。

制限科目の応募締切日時は、個々の科目により異なります。また、当選した場合は、履修を取り消すことができません。

後期開講科目であっても、前期に履修登録を行う科目がありますので、注意してください。

後期の履修登録に際しては、次の4点に注意してください。

- (1) 最高履修制限単位内で、後期科目のみの登録を行うことができます。
- (2) 通年科目を削除しなければならない登録はできません。
- (3) 前期に修得できなかった科目と同一名称科目の再履修はできません。
- (4) (2)(3)の制限にかかわらず、学部学科等から特に指定があった場合は、それに従ってください。

後期履修登録期間中に登録できる単位数は次のとおりです。

$$\text{後期履修登録期間に登録できる単位数 (後期科目のみ)} = \text{当該年度の最高履修制限単位} - \left[\begin{array}{l} \text{前期修得単位数} \\ + \\ \text{前期に修得できなかった単位数} \\ + \\ \text{履修取消科目の単位数} \\ + \\ \text{通年科目の単位数} \end{array} \right]$$

履修登録の方法

本学の履修登録は、基本的には Web 上のシステム「Web 履修登録システム」で行います。詳細については、冊子『履修登録システム利用案内』を参照してください。

履修登録方法は次のとおりです。

【登録番号と履修登録方法】

「時間割・講義内容検索」の 登録番号表示	履修登録方法
数字 5 桁が表示されている	Web 履修登録システムを利用して、自分で登録する科目です。履修登録期間内であれば、自分で削除することもできます。
+++++	Web で抽選または選考を行う科目です。Web 履修登録システムの「制限科目申請」から応募してください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。曜日時限等に間違いのないよう、注意して応募してください。また、受付期間が科目によって異なりますので、注意してください。
*****	Web 以外で抽選または選考を行う科目です。所定の日時・場所（オリエンテーション期間中や初回授業等）で申請してください。申請方法については、『青山スタンダード履修案内』や『講義内容』、学部・学科等の指示に従ってください。抽選・選考の結果、履修登録された科目は、削除することはできません。
#####	事前に登録済または履修登録期間中に大学側で登録を行う科目です。自分で履修登録する必要はありません。
-----	受講が許可された学生のみ登録できます。学部学科等の指示に従ってください。

【ペア科目】

ペア科目とは、同一授業科目で、週 2 回以上授業を行う科目です。「時間割・講義内容検索」には「ペア」と記載されています。「時間割・講義内容検索」に記載されている登録番号で登録してください。対応するほかの曜日・時限も自動的に登録されます。

【集中講義科目】

集中講義科目とは、曜日・時間にかかわらず、一定の期間に集中して授業を行う科目です。「時間割・講義内容検索」を確認のうえ登録してください。

【「健康・スポーツ演習」・「スポーツ運動実習」】

これらの科目に関するガイダンスに出席してください。

履修登録の確認

登録や修正を行った後は、必ず「履修登録画面」で誤りがないか確認をし、履修登録リストを印刷して、年度末まで保管してください。自身の責に帰すべき事由か否かに関わらず、履修登録期間外の履修登録・変更・削除はできません。

（例）履修登録システムの不具合によって履修登録ができなかった、就職活動のため履修登録期間に履修登録をできなかった 等

適切に履修登録が行われなかったことによって生じる不利益について、大学は一切責任を負いません。

履修登録期間終了後、最高履修制限単位の超過や登録の不備があった場合には大学側で登録の削除を行うことがあります。

なお、履修登録をしていない授業に出席することや試験を受けることはできません。履修登録をしていない授業の試験を受けても単位を修得できないばかりか、不正行為として学生

	処分の対象となりますので注意してください。（「試験における不正行為者処分規則施行細則」第2条参照） また、期日までに履修登録を行わない場合、修学の意志がないものとして、大学学則第34条に基づき除籍処分となります。 授業の内容が勉強したいものと異なっていた場合、履修登録期間終了後の一定期間内であれば履修を取りやめることができます。 詳細は以下のとおりです。 1) 対象者：全学部生 2) 対象科目：以下の①、②を除く全科目 ① 事前登録科目（履修登録期間中に大学側が登録する科目を含む） ② 制限科目 ※ この他に学部・学科で対象外としている科目がある場合は「Ⅳ. 学部履修要項」に記載されていますので、参照してください。 ※ 夏期集中科目（後期扱い）の取消は前期の履修取消期間に申請してください。 3) 履修取消科目の扱い：本制度を利用して取り消した前期科目と同一名称の科目を後期に履修することはできません。 4) 履修取消科目の単位の扱い：本制度を利用して取り消した科目の単位数は、当該年度の申請単位数に含まれます。 5) 履修取消科目の成績評価の表示： ① 成績通知書：「W」 ② 成績証明書：記載しない。 6) その他の注意事項：上記4)で説明した通り、履修取消をしても申請単位数は減りません。そのため、4年次留年生の申請単位数によって学費が計算される場合、履修取消をしても学費は減額されませんので注意してください。
履修取消制度について	
履修取消申請方法	履修取消の申請は、所定の期間内に所属キャンパスの教務担当部署で受け付けます。申請の取り下げは一切認められません。履修取消申請受付期間や申請方法は、「学生ポータル」で確認してください。
他大学との単位互換制度について	本学では、他大学と以下の単位互換協定を締結しています。 「渋谷4大学連携単位互換制度に関する協定」：國學院大學、実践女子大学・実践女子大学短期大学部、聖心女子大学 「青山学院大学と東京外国語大学との間における単位互換に関する協定」：東京外国語大学 「相模原・町田地域教育連携単位互換協定」：和泉短期大学、北里大学、相模女子大学・相模模女子大学短期大学部、昭和薬科大学 1) 対象者：全学部生 2) 対象学年：2年生～4年生（4年次後期など卒業判定にかかる学期は対象外） 3) 対象科目：別途「学生ポータル」にて指示。 4) 出願資格：出願時の累積GPAが、所属学部または所属学科の平均値以上。 5) 履修方法：定められた期間内に手続きを行ってください。 手続きについての期間や詳細は「学生ポータル」で確認してください。 ※ 1 履修が認められた科目の履修取消は認めません。 ※ 2 受講に際しては各大学の学事暦・時間割に従います。 6) 履修条件：他大学での履修合計で、年間8単位を上限とし、各年次の最高履修制限単位に含まれます。 7) 単位認定：所定の合格基準に達した場合は、本学の科目として成績および単位が付与されます。成績証明書および成績通知書には「AA、A、B、C」と表記されます。また、付与された単位は、卒業要件の自由選択科目に算入されます。 8) 事務手数料：大学により、事務手数料がかかる場合もあります。

Ⅳ．総合文化政策学部履修要項

【1】 履修について.....	12
1. 卒業要件.....	12
2. 最高履修制限単位.....	12
3. 進級条件.....	12
4. 編入学者.....	12
5. 授業科目履修にあたっての注意.....	12
【2】 青山スタンダード科目履修方法および配置表.....	13
【3】 外国語科目履修方法および配置表.....	24
【4】 専門科目履修方法および配置表.....	26
【5】 自由選択科目履修方法.....	32
他学部科目一覧表.....	33

【1】 履修について

1. 卒業要件

(1) 卒業に必要な単位数について

卒業資格を得るためには、下表に示す区分にしたがって必要な単位を修得しなければなりません。ここに示す単位数は科目の種別ごとに必要な最低の単位数なので、これが1単位でも不足すると卒業は認められません。また、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、オンライン授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとします。(大学設置基準第32条)

(2) 学位について

総合文化政策学部にて4年以上（ただし、8年を限度）在学し、卒業に必要な要件を満たした者には、学位記を与え、学士（総合文化政策学）の学位を授与します。

卒業に必要な最低単位数

科目の種類			必修の別	必要単位
青山スタンダード科目				26
外国語科目			必修	12
専門科目	専門基礎科目	基本科目（「プロジェクト入門」、「文化交流研修」、「キャリアデザイン特別講座」、「ミュージアム概論」を除く）	必修	8
		A 群	選択必修	2
		B 群	選択必修	2
	演習科目		必修	4
	専門共通科目	政策・マネジメント科目群	選択必修	12
		文化・思想科目群	選択必修	12
	専門分野別科目	メディア文化分野	選択必修	24
		ソーシャルデザイン分野		
		表象文化分野		
専門選択科目		選択	20	
自由選択科目			選択	8
総合計				130

2. 最高履修制限単位

最高履修制限単位は次のとおりです。各年次ともこの単位を超えて履修することはできません。また、各年次においては、必ず1科目以上の履修をしなければなりません。

第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
48	48	48	48	192

注) 各種資格の取得を希望する学生の教職課程科目の単位は、最高履修制限単位に含まれません。

3. 進級条件

1年次終了時に、20単位（総合文化政策学部卒業要件単位）以上修得していなければ2年次に進級できません。

4. 編入学者

編入学者については、入学時の学年の履修条件が適用されます。ただし、編入学をした年度に限り、履修しようとする授業科目と編入学をした年次よりも下級年次に配置されている授業科目との間に履修順序が設けられている場合は、両方の科目を同時に履修することができます。

5. 授業科目履修にあたっての注意

1年次履修科目については、1年次に確実に修得してください。単位が修得できなかった場合、2年次以降の履修計画に大きく影響する可能性があります。

【2】 青山スタンダード科目履修方法および配置表

1. 全学部に通ずる教養教育の理念・目標

青山学院の教育方針は、キリスト教信仰にもとづく教育を基盤として、幅広く深い知識を授けることにより、主体的な学修能力、着実な思考力、問題解決能力および総合的な判断力を培い、愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会とに対する責任を進んで果たす、人間性豊かで国際性に富む人材を育成することです。

本学の全学部に通ずる教養教育は、この理念をうけて、「およそ青山学院大学の卒業生であれば、どの学部・学科を卒業したかに関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養をそなえているという社会的評価を受けることを到達目標とする」として、青山スタンダード科目を開講しています。

2. 履修方法

科目の種類				必修の別	必要単位
青山スタンダード科目	1) 教養コア	キリスト教理解関連科目		必修	2
	2) 技能コア	言葉の技能	英語	※ 1	
			第二外国語 ※ 2 ※ 3	必修	4
		身体・情報の技能		必修※ 4	2
	3) テーマ別	キリスト教理解関連科目		必修	2
		キリスト教理解関連科目		必修	2
	4) 教養コア	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記 4 領域のうち 2 領域から「教養コア科目」を選択	選択必修	4
	5) 領域指定	人間理解関連科目 社会理解関連科目 自然理解関連科目 歴史理解関連科目	左記領域より 4) で選択しなかった 2 領域から各 1 科目 (2 単位) ずつ選択。(「教養コア科目」あるいは「テーマ別科目」いずれも可)	選択必修	4
フレッシュアップ・セミナー、ウェルカム・レクチャー、キャリアデザイン・セミナー、教養コア科目、技能コア科目、テーマ別科目から選択。(1)～(5) で修得した科目は除く)				選択	6

※ 1 言葉の技能・英語は、所属する学部(学科)が開講する科目を履修します。詳しくは、所属する学部(学科)の外国語科目履修方法および配置表に関するページを参照してください。(英語スキル I-1、I-2 を除く)

※ 2 第二外国語科目の中から 1 外国語を選択します (入学手続き時に申請されています)。

※ 3 第二外国語科目には、履修順序があります。

- ・第二外国語科目は、それぞれ前期の単位が修得できた者のみが後期の履修を認められます。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」は週に半期 4 クラスをセットとし前後期で履修登録するものです。このうち前期 4 クラスのどれか一つでも不合格となれば後期 4 クラスを履修することはできません。
- ・「インテンシブ・(第二外国語)」「(第二外国語) II」あるいは「(第二外国語) 会話 (I)」は、「(第二外国語) I」の必要単位をすべて修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語) III」は、「インテンシブ・(第二外国語) (A)～(D) - 1」あるいは「(第二外国語) II - 2」の単位を修得した者のみが履修を認められます。
- ・「(第二外国語) 会話 (II)」は、「インテンシブ・(第二外国語) (A)～(D) - 1」「(第二外国語) II - 2」あるいは「(第二外国語) 会話 (I) - 2」の単位を修得した者のみが履修を認められます。

※ 4 教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科のみ必修です。

○必要単位以上修得した場合は、卒業要件の中の自由選択科目に算入されます。

○第二外国語として修得した外国語以外の第二外国語科目を修得した単位は、卒業要件の中の自由選択科目に算入されます。

○受講者数の著しく多い科目については、教室の収容人数、教育効果等を考慮して、クラス分割・抽選などの措置をとることがあります。

3. 授業科目配置表

(太字は必修科目)

		授 業 科 目	単位	履修 年次	備 考
		フレッシュャーズ・セミナー	2	1	1年生のみ
		ウェルカム・レクチャー	2	1	1年生のみ
		キャリアデザイン・セミナー	2	1	1年生のみ
教養 コア科目		(キリスト教理解関連科目) キ リ ス ト 教 概 論 I	2	1	
		(人間理解関連科目) 自 己 理 解 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
		自 己 理 解 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
		(社会理解関連科目) 現代社会の諸問題(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
		現代社会の諸問題(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
		(自然理解関連科目) 科学・技術の視点(総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
		科学・技術の視点(個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
		(歴史理解関連科目) 歴 史 と 人 間 (総合科目)	2	1	(総合科目)：複数の教員による担当
		歴 史 と 人 間 (個別科目)	2	1	(個別科目)：一人の教員による担当
技 能 コ ア 科 目	英 語	英 語 ス キ ル I - 1	1	1	1年生のみ
		英 語 ス キ ル I - 2	1	1	1年生のみ
	言 葉 の 技 能 第 二 外 国 語	(第二外国語) I(A)-1	1	1	(第二外国語)はフランス語(フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		(第二外国語) I(A)-2	1	1	
		(第二外国語) I(B)-1	1	1	
		(第二外国語) I(B)-2	1	1	
		英 語 I - 1	1	1	フランス文学科のみ選択可。それぞれ週2 回履修し、計4単位修得してください。
		英 語 I - 2	1	1	
		英 語 (I A)-1	1	1	外国人留学生のみ
		英 語 (I A)-2	1	1	外国人留学生のみ
		英 語 (I B)-1	1	1	外国人留学生のみ
		英 語 (I B)-2	1	1	外国人留学生のみ
		日 本 語 I(A)-1	1	1	外国人留学生のみ
		日 本 語 I(A)-2	1	1	外国人留学生のみ
		日 本 語 I(B)-1	1	1	外国人留学生のみ
		日 本 語 I(B)-2	1	1	外国人留学生のみ
	身 体 能 の	健 康 ・ ス ポ ー ツ 演 習	2	1	教育人間科学部教育・経済・経営・総合文化政策・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科のみ必修
	情 報 能 の	情 報 ス キ ル I	2	1	
テ ー マ 別 科 目	キリスト教 科目(領域A)	キ リ ス ト 教 概 論 II	2	2・3	理工学部・社会情報学部は2年次、他は3 年次配置
		旧 約 聖 書 と 人 間	2	2・3・4	
		新 約 聖 書 と 人 間	2	2・3・4	
		キ リ ス ト 教 生 命 倫 理	2	2・3・4	

テーマ別科目	キリスト教理解関連科目 (領域A)	キリスト教政治倫理	2	2・3・4	
		キリスト教と自然科学	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
		キリスト教環境倫理	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
		キリスト教音楽	2	2・3・4	
		キリスト教美術	2	2・3・4	
		メソジスト教会史	2	2・3・4	
		世界の諸宗教	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
		聖書の中の女性たち(旧約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
		聖書の中の女性たち(新約)	2	2・3・4	両キャンパス隔年開講
		サービス・ラーニングⅠ	2	2・3・4	
		サービス・ラーニングⅡ	2	2・3・4	
		サービス・ラーニングⅢ	2	2・3・4	
		海外語学・キリスト教文化研修	2	2・3・4	
		グローバル課題とNGO	2	2・3・4	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン寄附講座
	人間理解関連科目 (領域B)	哲学 A	2	2・3・4	
		哲学 B	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 A	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 B	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 C	2	2・3・4	
		哲学の諸問題 D	2	2・3・4	
		論理学 A	2	2・3・4	
		論理学 B	2	2・3・4	
		美学 A	2	2・3・4	
		美学 B	2	2・3・4	
		倫理学 A	2	2・3・4	
		倫理学 B	2	2・3・4	
		倫理学の諸問題 A	2	2・3・4	
		倫理学の諸問題 B	2	2・3・4	
		西洋倫理思想史 A	2	2・3・4	
		西洋倫理思想史 B	2	2・3・4	
		言語学 A	2	2・3・4	
		言語学 B	2	2・3・4	
		日本語学 A	2	2・3・4	
		日本語学 B	2	2・3・4	
		文学 A	2	2・3・4	
		文学 B	2	2・3・4	
		文学史 A	2	2・3・4	
		文学史 B	2	2・3・4	
		美術 A	2	2・3・4	
		美術 B	2	2・3・4	
		美術史 A	2	2・3・4	
		美術史 B	2	2・3・4	

テーマ別科目	人間理解関連科目（領域B）	音 楽 A	2	2・3・4	
		音 楽 B	2	2・3・4	
		音 楽 史 A	2	2・3・4	
		音 楽 史 B	2	2・3・4	
		文 化 人 類 学 A	2	2・3・4	
		文 化 人 類 学 B	2	2・3・4	
		比 較 文 化 A	2	2・3・4	
		比 較 文 化 B	2	2・3・4	
		比 較 文 化 の 諸 問 題 A	2	2・3・4	
		比 較 文 化 の 諸 問 題 B	2	2・3・4	
		心 理 学 A	2	2・3・4	心理学科除く
		心 理 学 B	2	2・3・4	心理学科除く
		人 づ き あ い の 科 学 A	2	2・3・4	
		人 づ き あ い の 科 学 B	2	2・3・4	
		教 育 学 A	2	2・3・4	
		教 育 学 B	2	2・3・4	
		平 和 を 考 え る A	2	2・3・4	
		平 和 を 考 え る B	2	2・3・4	
		人間関係とコミュニケーションA	2	2・3・4	
		人間関係とコミュニケーションB	2	2・3・4	
		文化とコミュニケーション	2	2・3・4	
	社会理解関連科目（領域C）	法学（日本国憲法を含む）A	2	2・3・4	法学部除く。 教員免許状取得申請者は、1年次から履修 できます。
		法学（日本国憲法を含む）B	2	2・3・4	
		日 本 の 法 と 社 会 A	2	2・3・4	
		日 本 の 法 と 社 会 B	2	2・3・4	
		国 際 政 治 経 済 学 A	2	2・3・4	
		国 際 政 治 経 済 学 B	2	2・3・4	
		国 際 関 係 概 論 A	2	2・3・4	
		国 際 関 係 概 論 B	2	2・3・4	
		社 会 学 A	2	2・3・4	
		社 会 学 B	2	2・3・4	
		現代社会と教育人間学A	2	2・3・4	
		現代社会と教育人間学B	2	2・3・4	
		経 済 学 A	2	2・3・4	経済学部除く
		経 済 学 B	2	2・3・4	経済学部除く
		情 報 社 会 科 学 A	2	2・3・4	
		情 報 社 会 科 学 B	2	2・3・4	
		情 報 社 会 論	2	2・3・4	
		社 会 と 情 報	2	2・3・4	
		人 口 問 題 A	2	2・3・4	
		人 口 問 題 B	2	2・3・4	
		ジェンダーとフェミニズムA	2	2・3・4	

テ ー マ 別 科 目	社 会 理 解 関 連 科 目 (領 域 C)	ジェンダーとフェミニズム B	2	2・3・4	
		社会とアイデンティティ	2	2・3・4	
		メディアとアイデンティティ	2	2・3・4	
		マスメディアと社会	2	2・3・4	
		データサイエンス	2	2・3・4	経済学部除く
		福祉と人間 A	2	2・3・4	
		福祉と人間 B	2	2・3・4	
		日本の農業・農村とビジネス	2	2・3・4	
		ボランティア・市民協働論	2	2・3・4	
		革新技術と社会共創 A	2	2・3・4	
		革新技術と社会共創 B	2	2・3・4	
		ジェロントロジーと諸科学	2	2・3・4	
		いのち・女性・社会	2	2・3・4	
		地方行政を通して相模原を知る	2	2・3・4	相模原市寄附講座
	自 然 理 解 関 連 科 目 (領 域 D)	技術史 A	2	2・3・4	
		技術史 B	2	2・3・4	
		日常生活の数理	2	2・3・4	
		数理科学入門 I	2	2・3・4	理工学部・社会情報学部除く
		数理科学入門 II	2	2・3・4	理工学部・社会情報学部除く
		数理科学の視点	2	2・3・4	
		数理モデル	2	2・3・4	
		自然科学概論 A	2	2・3・4	
		自然科学概論 B	2	2・3・4	
		文化としての科学・技術 A	2	2・3・4	
		文化としての科学・技術 B	2	2・3・4	
		生活と先端テクノロジー	2	2・3・4	
		ライフサイエンス	2	2・3・4	
		ゲノム	2	2・3・4	
		生物と地球環境	2	2・3・4	
		地球環境保全	2	2・3・4	
		バイオテクノロジーと生命倫理	2	2・3・4	
		メカの世界	2	2・3・4	
		生命と地球の歴史	2	2・3・4	
		宇宙科学	2	2・3・4	
		野鳥の生態	2	2・3・4	
		鳥類と生物多様性	2	2・3・4	
		植物生態学	2	2・3・4	
		先端エレクトロニクス	2	2・3・4	
		環境科学 A	2	2・3・4	
		環境科学 B	2	2・3・4	
		自然地理学 A	2	2・3・4	
		自然地理学 B	2	2・3・4	

テ ー マ 別 科 目	自然理解関連科目 (領域D)	科 学 史	2	2・3・4	
		生命と生態系（環境と生物）	2	2・3・4	
		生 命 の 連 続（遺 伝）	2	2・3・4	
		か た ち の 科 学	2	2・3・4	
		自 然 史	2	2・3・4	
		自 然 観 の 変 遷	2	2・3・4	
	歴史理解関連科目 (領域E)	青 山 学 院 大 学 の 歴 史	2	2・3・4	
		日 本 社 会 史 A	2	2・3・4	
		日 本 社 会 史 B	2	2・3・4	
		日 本 社 会 史 C	2	2・3・4	
		中 国 史 A	2	2・3・4	
		中 国 史 B	2	2・3・4	
		ヨ ー ロ ッ パ 史 A	2	2・3・4	
		ヨ ー ロ ッ パ 史 B	2	2・3・4	
		ヨ ー ロ ッ パ 史 C	2	2・3・4	
		現 代 史 A	2	2・3・4	
		現 代 史 B	2	2・3・4	
		現 代 史 C	2	2・3・4	
		現 代 史 D	2	2・3・4	
		考 古 学 A	2	2・3・4	
		考 古 学 B	2	2・3・4	
		科 学 思 想 史 A	2	2・3・4	
	言葉の技能 (領域F)	インテンシブ・(第二外国語)(A)-1	1	2・3・4	(第二外国語) はフランス語（フランス文学 科除く）、ドイツ語、スペイン語、中国語、 ロシア語、韓国語を指します。
		インテンシブ・(第二外国語)(A)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(B)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(B)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(C)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(C)-2	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(D)-1	1	2・3・4	
		インテンシブ・(第二外国語)(D)-2	1	2・3・4	
		(第 二 外 国 語) II(A)-1	1	2・3・4	(第二外国語) はフランス語（フランス文学 科除く）、ドイツ語、スペイン語、中国語を 指します。
		(第 二 外 国 語) II(A)-2	1	2・3・4	
		(第 二 外 国 語) II(B)-1	1	2・3・4	
		(第 二 外 国 語) II(B)-2	1	2・3・4	
		(第 二 外 国 語) II(C)-1	1	2・3・4	
		(第 二 外 国 語) II(C)-2	1	2・3・4	
		(第 二 外 国 語) II-1	1	2・3・4	(第二外国語) はロシア語、韓国語を指しま す。
		(第 二 外 国 語) II-2	1	2・3・4	
		英 語 II-1	1	2・3・4	フランス文学科のみ
		英 語 II-2	1	2・3・4	
		英 語 (IIA)-1	1	2・3・4	外国人留学生のみ
		英 語 (IIA)-2	1	2・3・4	

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能（領域F）	英 語 (II B)-1	1	2・3・4	外国人留学生のみ
		英 語 (II B)-2	1	2・3・4	
		日 本 語 II-1	1	2・3・4	
		日 本 語 II-2	1	2・3・4	
		(第 二 外 国 語) III-1	1	3・4	(第二外国語) はドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		(第 二 外 国 語) III-2	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III(A)-1	1	3・4	フランス文学科除く
		フ ラ ン ス 語 III(A)-2	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III(B)-1	1	3・4	
		フ ラ ン ス 語 III(B)-2	1	3・4	
		英 語 III-1	1	3・4	フランス文学科のみ
		英 語 III-2	1	3・4	
		英 語 (III)-1	1	3・4	外国人留学生のみ
		英 語 (III)-2	1	3・4	
		日 本 語 III-1	1	3・4	外国人留学生のみ
		日 本 語 III-2	1	3・4	
		(第二外国語) 会話 (I)-1	1	2・3・4	(第二外国語) はフランス語 (フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語、英語 (フランス文学科のみ) を指します。
		(第二外国語) 会話 (I)-2	1	2・3・4	
		(第二外国語) 会話 (II)-1	1	3・4	(第二外国語) はフランス語 (フランス文学科除く)、ドイツ語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語を指します。
		(第二外国語) 会話 (II)-2	1	3・4	
		日 本 語 (I S) A	1	3	交換留学生のみ
		日 本 語 (I F) A	1	3	
		日 本 語 (I S) B	1	3	
		日 本 語 (I F) B	1	3	
		日 本 語 (I S) C	1	3	
		日 本 語 (I F) C	1	3	
		日 本 語 (I S) D	1	3	
		日 本 語 (I F) D	1	3	
		日 本 語 (II S) A	1	3	
		日 本 語 (II F) A	1	3	
		日 本 語 (II S) B	1	3	
		日 本 語 (II F) B	1	3	
		日 本 語 (II S) C	1	3	
		日 本 語 (II F) C	1	3	
		日 本 語 (II S) D	1	3	
		日 本 語 (II F) D	1	3	
		日 本 語 (III S) A	1	3	
		日 本 語 (III F) A	1	3	
		日 本 語 (III S) B	1	3	
		日 本 語 (III F) B	1	3	

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能（領域F）	日 本 語 (IIS)C	1	3	交換留学生のみ
		日 本 語 (IIF)C	1	3	
		日 本 語 (IIS)D	1	3	
		日 本 語 (IIF)D	1	3	
		日 本 語 (IVS)A	1	3	
		日 本 語 (IVF)A	1	3	
		日 本 語 (IVS)B	1	3	
		日 本 語 (IVF)B	1	3	
		日 本 語 (IVS)C	1	3	
		日 本 語 (IVF)C	1	3	
		日 本 語 (IVS)D	1	3	
		日 本 語 (IVF)D	1	3	
		日 本 語 (VS)A	1	3	
		日 本 語 (VF)A	1	3	
		日 本 語 (VS)B	1	3	
		日 本 語 (VF)B	1	3	
		日 本 語 (VS)C	1	3	
		日 本 語 (VF)C	1	3	
		日 本 語 (VS)D	1	3	
		日 本 語 (VF)D	1	3	
		日 本 語 (VIS)A	1	3	
		日 本 語 (VIF)A	1	3	
		日 本 語 (VIS)B	1	3	
		日 本 語 (VIF)B	1	3	
		日 本 語 (VIS)C	1	3	
		日 本 語 (VIF)C	1	3	
		日 本 語 (VIS)D	1	3	
		日 本 語 (VIF)D	1	3	
		日 本 語 (VIIS)A	1	3	
		日 本 語 (VIIF)A	1	3	
		日 本 語 (VIIS)B	1	3	
		日 本 語 (VIIF)B	1	3	
		日 本 語 (VIIS)C	1	3	
		日 本 語 (VIIF)C	1	3	
		日 本 語 (VIIS)D	1	3	
		日 本 語 (VIIF)D	1	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 A	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 B	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 C	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 D	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 E	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 F	2	3	

テ ー マ 別 科 目	言葉の技能（領域F）	日 本 の 社 会 と 文 化 G	2	3	交換留学生のみ
		日 本 の 社 会 と 文 化 H	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 I	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 J	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 K	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 L	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 M	2	3	
		日 本 の 社 会 と 文 化 N	2	3	
		アメリカ合衆国の社会と文化 A	2	2・3・4	
		アメリカ合衆国の社会と文化 B	2	2・3・4	
		アメリカ合衆国の社会と文化 C	2	2・3・4	
		英 語 圏 の 社 会 と 文 化 A	2	2・3・4	
		英 語 圏 の 社 会 と 文 化 B	2	2・3・4	
		フランス語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		フランス語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		フランス語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		ドイツ語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		ドイツ語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		ドイツ語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		スペイン語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		スペイン語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		スペイン語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		中国語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		中国語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		中国語圏の社会と文化 C	2	2・3・4	
		ロシア語圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		ロシア語圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		韓国・朝鮮の社会と文化 A	2	2・3・4	
		韓国・朝鮮の社会と文化 B	2	2・3・4	
		イスラム圏の社会と文化 A	2	2・3・4	
		イスラム圏の社会と文化 B	2	2・3・4	
		日 本 学 A	2	2・3・4	交換留学生・外国人留学生のみ
		日 本 学 B	2	2・3・4	交換留学生・外国人留学生のみ
		English Studies A	2	2・3・4	
		English Studies B	2	2・3・4	
		English Studies C	2	2・3・4	
		English Studies E	2	2・3・4	
		こ と ば の 研 究 A	2	2・3・4	
		こ と ば の 研 究 B	2	2・3・4	
		都 市 と 文 化 A	2	2・3・4	
		都 市 と 文 化 B	2	2・3・4	
		民 族 文 化 論 A	2	2・3・4	

テーマ別科目	身体 の 技 能 (領域G)	民 族 文 化 論 B	2	2・3・4	
		健 康 医 学	2	2・3・4	
		ス ポ ー ツ 生 理 学	2	2・3・4	
		スポーツバイオメカニクス	2	2・3・4	
		ス ポ ー ツ 心 理 学	2	2・3・4	
		動 き の 人 間 学	2	2・3・4	
		医 療 社 会 学	2	2・3・4	
		ス ポ ー ツ 運 動 実 習	1	2・3・4	4回まで重複履修を認めます。 教員免許状取得申請者は、1年次から履修 できます。
		アドバンストスポーツ実習	2	2・3・4	
		ヘルスプロモーションへの取組み	2	2・3・4	大塚製薬株式会社東京支店寄附講座
	情 報 の 技 能 (領域H)	ウ ェ ブ プ ロ グ ラ ミ ン グ	2	2・3・4	
		コ ン ピ ュ ー タ プ ロ グ ラ ミ ン グ	2	2・3・4	
		コ ン ピ ュ ー タ と 社 会	2	2・3・4	
		デ ー タ 分 析 入 門	2	2・3・4	
		情 報 ス キ ル II	2	2・3・4	
	キ ャ リ ア の 技 能 (領域I)	キ ャ リ ア デ ザ イン 基 礎	2	2・3・4	
		キ ャ リ ア デ ザ イン 応 用	2	3・4	
		仕 事 力 基 礎 論	2	2・3・4	
		国 際 ビ ジ ネ ス 入 門 A	2	2・3・4	
		国 際 ビ ジ ネ ス 入 門 B	2	2・3・4	
		感 性 ビ ジ ネ ス A ーファッション産業のフロンティアー	2	2・3・4	
		感 性 ビ ジ ネ ス B ーファッション産業のフロンティアー	2	2・3・4	
		感 性 ビ ジ ネ ス C ーファッション・ビジネス戦略論ー	2	2・3・4	
		感 性 ビ ジ ネ ス D ーファッション・ビジネス戦略論ー	2	2・3・4	(財)ファッション産業人材育成機構 (IFI) 寄附講座
		パーソナル・マナー・マネジメント入門	2	2・3・4	大樹生命保険株式会社寄附講座
		国際ビジネスと海外事情A	2	2・3・4	
		国際ビジネスと海外事情B	2	2・3・4	
		現 代 金 融 の 諸 問 題	2	2・3・4	金融青山会寄附講座
		囲碁で養うロジカルシンキング	2	2・3・4	公益財団法人日本棋院寄附講座
		海 外 語 学 ・ 文 化 研 修 I	2	2・3・4	
		海 外 語 学 ・ 文 化 研 修 II	2	2・3・4	
		イ ン タ ー ン シ ッ プ I	2	2・3・4	
		イ ン タ ー ン シ ッ プ II	2	2・3・4	
		世 界 遺 産 入 門	2	2・3・4	NPO 法人世界遺産アカデミー寄附講座
		サービス・ラーニングとしてのボランティア活動	2	2・3・4	
		スポーツ・エンターテイメント・ビジネス	2	2・3・4	一般社団法人コンサートプロモーターズ 協会寄附講座
		ホスピタリティ・マネジメント	2	2・3・4	日本航空株式会社寄附講座

テーマ別科目	キャリアの技能 (領域Ⅰ)	エアライン・ビジネス	2	2・3・4	日本航空株式会社寄附講座
		プロジェクトデザイン	2	2・3・4	アクセンチュア株式会社寄附講座
		スポーツマネジメントキャリア演習Ⅰ	2	2・3・4	
		スポーツマネジメントキャリア演習Ⅱ	2	2・3・4	
		アントレプレナーシップ入門	2	2・3・4	BLEU 寄附講座
		アントレプレナーシップ演習	2	2・3・4	BLEU 寄附講座
		起業ストーリーから紐解くベンチャー企業の見方	2	2・3・4	ANOTHER TEAM 株式会社寄附講座

【3】 外国語科目履修方法および配置表

1. 第一外国語

(1) 第一外国語の必要単位
必修（12単位）
学部外国語科目（下表 1 参照）

学部外国語科目（第一外国語）（表 1）（太字は必修科目）

授 業 科 目	単位	履修年次
イングリッシュ・コミュニケーションⅠ	2	1
イングリッシュ・コミュニケーションⅡ	2	1
イングリッシュ・プロフィシエンシィⅠ	2	1
イングリッシュ・プロフィシエンシィⅡ	2	1
英語による日本理解Ⅰ	2	2
英語による日本理解Ⅱ	2	2

(2) 他学部の第一外国語は履修することができません。

2. 第二外国語

(1) 第二外国語の必要単位および履修順序
必修（4 単位）（下表 2 参照）
第二外国語科目：青山スタンダード科目 技能コア科目（言葉の技能）
注）第二外国語は入学時に申請した言語に限ります。

第二外国語科目（表 2） ※は外国人留学生用（太字は必修科目）

青山スタンダード科目			
①	②	③	④
	①を合格した場合のみ履修可	②の必修科目をすべて合格した場合のみ履修可（日本語を除く）	③を合格した場合のみ履修可（日本語を除く）
フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語
フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語	フランス語 ドイツ語 スペイン語 中国語 ロシア語 韓国語 ※日本語

注 1）上表①の単位が修得できない時、②の科目の履修登録は自動的に削除されます。
注 2）再履修のためのクラスが開設されている場合は、必ず指定されたクラスで履修しなければなりません。
注 3）「インテンシブ・（第二外国語）」科目の履修については、「【2】 青山スタンダード科目履修方法および配置表」を参照してください。
注 4）他学部の第二外国語科目は原則として履修できません。
注 5）入学時に申請した外国語以外の科目および選択科目は自由選択科目に算入されます。
注 6）本学入学以前に、高等学校あるいは海外等ですでに学習したことのある者は、その学力を I

(A)・I(B)修了者に準ずると認定された場合、Ⅱの科目で卒業に必要な単位に充当することができます。

詳細は『青山スタンダード履修案内』を参照してください。

3. 外国人留学生の履修方法および必要単位

外国人留学生の外国語科目の履修方法および必要単位は次のとおりとします。

(1) 第一外国語

必修（12単位）

「1. 第一外国語」の表1と同じ科目を履修することとします。

(2) 第二外国語

必修（4単位）

「2. 第二外国語」の表2にある外国人留学生用の科目を履修することとします。

注）上記以外の第二外国語科目の単位は、自由選択科目に算入されます。

【4】 専門科目履修方法および配置表

1. 専門科目履修方法

専門科目必要単位数一覧

科目の種類		必修の別	必要単位
専門基礎科目	基本科目（「プロジェクト入門」、「文化交流研修」、「キャリアデザイン特別講座」、「ミュージアム概論」を除く）	必修	8
	A 群	選択必修	2
	B 群	選択必修	2
演習科目		必修	4
専門共通科目	政策・マネジメント科目群	選択必修	12
	文化・思想科目群	選択必修	12
専門分野別科目	メディア文化分野	選択必修	24
	ソーシャルデザイン分野		
	表象文化分野		
専門選択科目 （専門科目で上記必要単位を超過して修得した分を含む）		選択	20
合計			84

《専門科目の必要単位（84単位）》

具体的な科目配置は「2. 専門科目配置表」を参照してください。

【専門基礎科目】

必修（8単位）

基本科目4科目（各半期2単位）を必修とします。

選択必修（4単位）

① A 群3科目6単位から2単位を選択必修とします。3科目とも履修することもできます。

② B 群3科目6単位から2単位を選択必修とします。3科目とも履修することもできます。

※上記専門基礎科目A・B群の各必要単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目に算入されます。

【演習科目】

必修（4単位）

「文化基礎演習A」（2単位）、「文化基礎演習B」（2単位）を必修とします。

※上記必修科目以外の演習科目で修得した単位は、専門選択科目に算入されます。

【専門共通科目】

選択必修（24単位）

① 政策・マネジメント科目群から12単位を選択必修とします。

② 文化・思想科目群から12単位を選択必修とします。

※上記専門共通科目の各必要単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目に算入されます。

【専門分野別科目】

選択必修（24単位）

専門分野別科目（メディア文化分野、ソーシャルデザイン分野、表象文化分野）の中から、分野を問わず24単位を選択必修とします。

※上記専門分野別科目の各必要単位数を超えて修得した単位は、専門選択科目に算入されます。

【専門選択科目】

選択（20単位）

専門科目の中から自由に選択します。

専門基礎科目の「プロジェクト入門」、「文化交流研修」、「キャリアデザイン特別講座」、「ミュージアム概論」および専門科目で上記必要単位を超えて修得した科目が算入されます。
 ※選択20単位の必要単位を超えて修得した場合、その単位は卒業要件「自由選択科目」8単位に算入されます。

2. 専門科目配置表

専門科目配置表

(太字は必修科目)

科目区分		授 業 科 目	単位	履修年次	備 考
専門基礎科目	基本科目	メディア文化概論	2	1～	※ 1
		ソーシャルデザイン概論	2	1～	
		表象文化概論	2	1～	
		総合文化政策学入門	2	1～	
		プロジェクト入門	2	1～	
		文化交流研修	2	2～	
		キャリアデザイン特別講座	2	2～	
		ミュージアム概論	2	2～	
					※ 5
	A群	経済入門	2	1～	
		マネジメント入門	2	1～	
		コンピュータ統計基礎	2	1～	
	B群	文化と社会・経済	2	1～	
		キリスト教文化論	2	1～	
		哲学入門	2	1～	
専門共通科目	政策・マネジメント科目群	経済分析	2	2～	2 年次履修推奨
		公共社会論	2	2～	
		著作権法	2	2～	
		公共経済学概論	2	2～	
		文化産業概論	2	2～	
		マーケティング概論	2	2～	
		会計学	2	2～	
		経営戦略概論	2	2～	
		組織と人材の管理	2	2～	
		ビジネスケース・スタディーズ	2	2～	
		社会調査論Ⅰ	2	2～	
		社会調査論Ⅱ	2	2～	
		社会調査法Ⅰ	2	2～	
		統計学	2	2～	
		社会調査法Ⅱ	2	2～	
		社会統計学	2	2～	
		社会調査実習	4	3～	※ 2
		公共政策論	2	2～	
		憲法概論	2	2～	
		国際政治学概論	2	2～	
		経済発展論	2	2～	
		国際平和論	2	2～	
		経済政策概論	2	2～	
		文化経済学	2	2～	
		文化と法	2	2～	
		観光産業論	2	2～	
		消費経済論	2	2～	
		日本経済概論	2	2～	
		サービスマーケティング概論	2	2～	
		消費文化論	2	2～	
		経営情報論	2	2～	
		経営分析論	2	2～	
		マーケティング戦略論	2	2～	

専 門 共 通 科 目	政策・マネジメント科目群	ブランド戦略論	2	2～	※ 5
		公共経営論	2	2～	
		文化財保護法	2	2～	
		プロジェクトプロデュース論	2	2～	
		世界経済概論	2	2～	
		経済史	2	2～	
		トピックス・イン・ジャパニーズ・スタディーズⅠ	2	2～	
		トピックス・イン・ジャパニーズ・スタディーズⅡ	2	2～	
		ミュージアム経営論	2	2～	※ 5
	文化・思想科目群	文化人類学概論	2	2～	2 年次履修推奨
		表象文化論	2	2～	
		比較文明論	2	2～	
		宗教文化概論	2	2～	
		近代哲学史	2	2～	
		論理学	2	2～	
		認識論	2	2～	
		存在論	2	2～	
		情報環境論(1)	2	2～	
		日本文化の歴史	2	2～	
		異文化間コミュニケーション論	2	2～	
		社会分析学	2	2～	
		宗教史	2	2～	
		社会思想史	2	2～	
		地域文化論(1)	2	2～	
		地域文化論(2)	2	2～	
		地域文化論(3)	2	2～	
		地域文化論(5)	2	2～	
		地域文化論(6)	2	2～	
		宗教社会学	2	2～	
		比較宗教論	2	2～	
		ネットワーク社会と文化	2	2～	
		文化遺産論	2	2～	
		経営文化論	2	2～	
		文化と精神分析	2	2～	
		現代日本文化論	2	2～	
		公共哲学概論	2	2～	
		象徴記号論	2	2～	
		情報環境論(2)	2	2～	
		メディアリテラシー	2	2～	
		メディア史	2	2～	
		宗教哲学	2	2～	
		社会倫理	2	2～	
		日本思想史概論	2	2～	
		現代哲学	2	2～	
		現代思潮	2	2～	
		現代の神学	2	2～	
		認知哲学	2	2～	
		環境美学	2	2～	
		芸術哲学	2	2～	
		情報工学	2	2～	
		英語による日本研究Ⅰ	2	3～	
		英語による日本研究Ⅱ	2	3～	※ 5
		ミュージアム教育論	2	2～	

専 門 分 野 別 科 目	メ デ ィ ア 文 化 分 野	祭祀文化論	2	2～	} 2 年次履修推奨
		メディア・コミュニケーション論	2	2～	
		広告文化論	2	2～	
		言論とメディア	2	2～	
		祝祭論	2	2～	
		映像メディア論	2	2～	
		情報と表現	2	2～	
		翻訳文化論	2	2～	
		複製文化論	2	2～	
		モードとデザイン	2	2～	
		ストリート文化論	2	2～	
		音楽文化論	2	2～	
		映画産業論	2	2～	
		メディア産業論	2	2～	
		ファッション産業論	2	2～	
		スポーツ文化論	2	2～	
		デジタル社会論	2	2～	
		先端技術社会と倫理	2	2～	
		メディア文化特講(1)	2	2～	
		メディア文化特講(2)	2	2～	
		メディア文化特講(3)	2	2～	
		ミュージアム情報・メディア論	2	2～	
	ソ ー シ ャ ル デ ザ ィ ン 分 野	日本の国際文化政策	2	2～	} 2 年次履修推奨
		都市・建築史	2	2～	
		都市学	2	2～	
		多文化共生論	2	2～	
		多文化社会論	2	2～	
		国際文化交流論	2	2～	
		言語政策論	2	2～	
		平和思想の系譜	2	2～	
		文化資源学	2	2～	
		キリスト教と都市文化	2	2～	
		アートプロジェクトと地域社会	2	2～	
地域再生論		2	2～		
伝統産業論		2	2～		
建築文化論		2	2～		
都市文化論		2	2～		
ソーシャルデザイン特講(1)		2	2～		
ソーシャルデザイン特講(2)		2	2～		
ソーシャルデザイン特講(3)		2	2～		
表 象 文 化 分 野	芸術文化政策論	2	2～	} 2 年次履修推奨	
	美術史(1)	2	2～		
	デザイン史	2	2～		
	造形美術論	2	2～		
	生活デザイン論	2	2～		
	アートマネジメント論	2	2～		
	文化施設経営論	2	2～		
	企業メセナ論	2	2～		
	美術史(2)	2	2～		
	現代アート	2	2～		
	色彩と形態	2	2～		
	身体とデザイン	2	2～		
	ビジュアルアート	2	2～		
	舞台芸術論	2	2～		
	パブリックアート	2	2～		
	空間デザイン論	2	2～		

専門分野別科目	表象文化分野	アートセラピー論	2	2～	
		建築デザイン論	2	2～	
		日本芸能入門	2	2～	
		日本芸能論	2	2～	
		音楽と心理	2	2～	
		芸術の深層分析	2	2～	
		文化研究の理論	2	2～	
		文化研究の展開	2	2～	
		創作文化論	2	2～	
		ジェンダーと文化・社会	2	2～	
		映像の歴史	2	2～	
		日本のサブカルチャー史	2	2～	
		文芸と批評	2	2～	
		表象文化特講(1)	2	2～	
		表象文化特講(2)	2	2～	
		表象文化特講(3)	2	2～	
		ミュージアム資料論	2	2～	※ 5
		ミュージアム資料保存論	2	2～	※ 5
		ミュージアム展示論	2	2～	※ 5
演習科目		文化基礎演習 A	2	2～	※ 3
		文化基礎演習 B	2	2～	
		文化演習 I A	2	3のみ	
		文化演習 I B	2	3のみ	
		文化演習 II A	2	4のみ	
		文化演習 II B	2	4のみ	
		ラボ・アトリエ実習(1) A	2	2のみ	
		ラボ・アトリエ実習(1) B	2	2のみ	
		ラボ・アトリエ実習(2) A	2	3のみ	
		ラボ・アトリエ実習(2) B	2	3のみ	
		インターンシップ	2	1～	※ 4
		ミュージアム実習 I	2	3のみ	※ 5
		ミュージアム実習 II	2	4のみ	※ 5

※ 1 「文化交流研修」(2単位)は集中科目です。「文化交流研修」の合格者は研修終了後、翌年度に単位が付与されます。

具体的な内容については年度途中で説明があります。

※ 2 以下のとおり履修順序が適用されます。

「社会調査論 I」(2単位)に加え、「社会調査論 II」(2単位)または「統計学」(2単位)を前年度までに修得済みの者のみ履修可能です。なお、実習の性格上、原則として受講人数制限を行います。

※ 3 演習科目については以下のとおりです。各自が選考に合格した担当者の演習のみを履修できます。選考の詳細は別途通知します。

演習名	履修時期	必修・選択種別	選考時期
文化基礎演習 A 文化基礎演習 B	2 年次前期 2 年次後期	必修	1 年次後期 (対象者：全員)
ラボ・アトリエ実習(1) A ラボ・アトリエ実習(1) B	2 年次前期 2 年次後期	選択	1 年次後期 (対象者：希望者)
文化演習 I A 文化演習 I B	3 年次前期 3 年次後期	選択	2 年次後期 (対象者：希望者)
ラボ・アトリエ実習(2) A ラボ・アトリエ実習(2) B	3 年次前期 3 年次後期	選択	2 年次後期 (対象者：希望者)
文化演習 II A 文化演習 II B	4 年次前期 4 年次後期	選択	選考なし (文化演習 I A・I B の継続)

※ 4 「インターンシップ」(2単位)は集中科目です。具体的な内容については別途説明があります。

※ 5 学芸員資格取得関連科目です。履修については「XI. 教職課程(教員免許状・各種資格)について」の 6～9 を参照してください。

【2年次履修推奨】

「2年次履修推奨」と備考欄に記載している科目は、専門共通科目及び専門分野別科目において、2年次に優先して履修することを推奨している科目です。これらの科目は本学部の学びを進めるうえで基本となる科目であり、2年次に学問の基礎力を充実させ、2年次以降の専門的な学びをより深く進めるための応用力を養います。

※年度によって、休講または時間割配置上複数の科目が同曜日・時限に重複することがあります。

3. その他

社会調査士の資格取得について

総合文化政策学部では、「一般社団法人 社会調査協会」の資格認定制度に参加しており、所定の単位を修得し、資格認定を申請することで、「社会調査士」の資格を取得する道が開かれています。

「社会調査協会」によると、「社会調査士」は「調査企画から報告書作成までの社会調査の全過程を体験することにより、調査方法や分析方法に関する基本的能力を有する者」とされており、このような能力は、今後、行政・企業・NGO・NPO・研究機関などさまざまな社会的分野で高く評価されるようになると考えられています。「社会調査士」の資格は、所定の単位を修得し、資格認定を申請することで、大学卒業時に取得できるものとなっています。「社会調査士」資格を取得するには、「社会調査協会」の定める標準カリキュラムに対応する6科目の単位を修得することが必要です。（申請手続については、別途学生ポータルで連絡します。）

社会調査士資格取得のためのカリキュラム

標準カリキュラム		本学の対応授業科目
A	社会調査の基本的事項に関する科目	社会調査論Ⅰ
B	調査設計と実施方法に関する科目	社会調査論Ⅱ
C	基本的な資料とデータの分析に関する科目	社会調査法Ⅰ
D	社会調査に必要な統計学に関する科目	統計学
E	多変量解析の方法に関する科目	社会統計学
F	質的な分析の方法に関する科目	社会調査法Ⅱ
G	社会調査を実際に経験し学習する科目	社会調査実習

※EとFはどちらかひとつを選択してください。2科目とも履修することもできます。

【5】 自由選択科目履修方法

1. 自由選択科目の履修方法

- (1) 自由選択科目の必要単位
選択（8単位）
- (2) 下記の科目は、自由選択科目として卒業要件単位に算入されます。
 - ① 青山スタンダード科目、専門科目における卒業に必要な単位数を超えて修得した単位
 - ② 他学部の学科科目・専門科目
履修については、「他学部科目一覧表」を参照してください。
注）他学部の学科科目・専門科目を履修する場合は、当該学部で制限を設けていない科目に限ります。
 - ③ 他大学との単位互換制度により修得した科目

他学部科目一覧表

他学部科目の履修について

他学部科目のうち本学部学生が履修可能な科目の一覧表を以下に掲載します。

履修については下記の点に注意してください。

1. 一覧表は他学部が本学部に対して履修可能としている科目を掲載しています。なお、「担当者氏名」および「本年度休講」の掲載はしていませんので、「時間割・講義内容検索」にて確認してください。履修希望科目が「時間割・講義内容検索」に掲載されていない場合は本年度休講となっています。
また、年度により一覧表の科目のうち履修を認めないなどの措置をとることがあります。
2. 修得した単位は、自由選択科目に算入されます。
3. 一覧表に掲載されている科目のうち、履修に制限がある場合は、開講学部の履修制限にしたがって履修してください。
4. 今後、各部の状況により変更が生じる場合がありますので、履修する際は自学部窓口にて確認をしてください。

文学部共通科目

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
芸 術 文 化 論 I・II	各2	2・3・4	文 化 財 科 学 I・II	各2	2・3・4	日 本 の 思 想 I・II	各2	2・3・4
東 洋 の 思 想 I・II	各2	2・3・4	現 代 思 想 I・II	各2	2・3・4	日 本 美 術 史 I・II	各2	2・3・4
東 洋 美 術 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 美 術 史 I・II	各2	2・3・4	日 本 文 化 史 I・II	各2	2・3・4
東 洋 文 化 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 文 化 史 I・II	各2	2・3・4	映 像 文 化 論 I・II	各2	2・3・4
東 洋 音 楽 史 I・II	各2	2・3・4	西 洋 音 楽 史 I・II	各2	2・3・4	生 命 倫 理 学 I・II	各2	2・3・4
詩 論 I・II	各2	2・3・4	西 洋 古 典 文 学 I・II	各2	2・3・4	テ ク ス ト 論 I・II	各2	2・3・4
物 語 文 学 I・II	各2	2・3・4	キ リ ス ト 教 文 学 I・II	各2	2・3・4	世 界 各 地 域 の 文 学 I～VI	各2	2・3・4
児 童 文 学 I・II	各2	2・3・4	比 較 文 学 I・II	各2	2・3・4	言 語 学 概 論 I・II	各2	2・3・4
比 較 言 語 学 I・II	各2	2・3・4	記 号 論 I・II	各2	2・3・4	古 典 ギ リ シ ャ 語 I～IV	各2	2・3・4
ラ テ ン 語 I～IV	各2	2・3・4	出 版 ジ ャ ー ナ リ ズ ム I・II	各2	2・3・4	放 送 ジ ャ ー ナ リ ズ ム I・II	各2	2・3・4
認 知 言 語 学 I・II	各2	2・3・4	精 神 分 析 学 入 門 I・II	各2	2・3・4	心 理 言 語 学 I・II	各2	2・3・4
イタリアの言語と文化I～IV	各2	2・3・4						

文学部英米文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
イギリス文学史I・II	各2	1・2	イギリス文学概論I・II	各2	1・2	イギリス文化概論I・II	各2	1・2
アメリカ文学史I・II	各2	1・2	アメリカ文学概論I・II	各2	1・2	アメリカ文化概論I・II	各2	1・2
グローバル文学・文化概論I・II	各2	1・2	グローバル文学理論I・II	各2	1・2	英 語 学 概 論 I・II	各2	1・2
英 語 史 I・II	各2	1・2	英 文 法 I・II	各2	1・2	コミュニケーション概論I・II	各2	1・2
異文化間コミュニケーション概論I・II	各2	1・2	英語教育学概論I・II	各2	1・2	イギリス文学特講I・II	各2	3・4
イギリス文化特講I・II	各2	3・4	アメリカ文学特講I・II	各2	3・4	アメリカ文化特講I・II	各2	3・4
グローバル文学特講I・II	各2	3・4	グローバル文化特講I・II	各2	3・4	英 語 学 特 講 I・II	各2	3・4
言 語 学 特 講 I・II	各2	3・4	コミュニケーション特講I・II	各2	3・4	英語教育学特講I・II	各2	3・4
英 詩 概 論 I・II	各2	3・4	イギリス事情I・II	各2	3・4	ア メ リ カ 事 情 I・II	各2	3・4
英 語 聖 書 I・II	各2	3・4						

他学部科目一覧表

文学部フランス文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
フランス文学研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	フランス語学研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	フランス文化研究Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4
エクспリカシオン(A)Ⅰ・(A)Ⅱ	各2	3・4	エクспリカシオン(B)Ⅰ・(B)Ⅱ	各2	3・4	コミュニケーションⅠ・Ⅱ	各2	3・4
コミュニケーションⅢ・Ⅳ	各2	3・4	エクспレシオン・エクリットⅢ・Ⅳ	各2	3・4	エクспレシオン・エクリットⅤ・Ⅵ	各2	3・4
フランス文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス語学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス文化特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
フランス語科教育法A・B	各2	3・4	フランス語科教育法特論A・B	各2	3・4	フランス語作文Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
フランス語学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	フランス語中級文法Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4			

文学部日本文学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
日本文学史(一)	2	1	日本文学史(二)	2	1	日本文学史(三)	2	2
日本文学史(四)	2	2	古典文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	近代文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
漢文学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本語学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本語史Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
表象文化研究概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本学入門	2	1・2	文学交流入門	2	1・2
日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	日本文学講読Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	中国古典文学講読Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2
日本語学講読Ⅰ・Ⅱ	各2	1・2	表象文化論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	日本文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
日本文学特講A	2	1・2・3・4	中国古典文学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	中国文学・思想特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4
日本語学特講Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4	文学交流特講A・B	各2	2・3・4	日本文学研究のための英語A・B	各2	1・2
日本文学とアメリカ・ヨーロッパ	2	2・3・4	日本文学とアジア	2	2・3・4	書理論Ⅰ・Ⅱ	各2	2・3・4

文学部史学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
人文地理学概論Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	日本史特講	2	2・3・4	東洋史特講	2	2・3・4
西洋史特講	2	2・3・4	考古学特講	2	2・3・4	史学特講A	2	1・2・3・4
史学特講B	2	1・2・3・4	自然地理学概論	2	2・3・4	地誌学	2	2・3・4
法学	2	2・3・4	政治学	2	2・3・4			

文学部比較芸術学科

他学部・他学科生は3年次以上の学生が履修可

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
比較芸術学特講Ⅰ	2	3・4	比較芸術学特講Ⅱ	2	3・4	比較芸術学特講Ⅲ	2	3・4
美学・芸術思想Ⅰ・Ⅱ	各2	3・4	西洋の宗教と芸術	2	3・4	日本・東洋の宗教と芸術	2	3・4

教育人間科学部教育学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
西 洋 教 育 史 I	2	3・4	西 洋 教 育 史 II	2	3・4	西 洋 教 育 史 III	2	3・4
教 育 史 特 殊 講 義	2	3・4	教 育 哲 学 A	2	3・4	教 育 哲 学 B	2	3・4
教 育 学 特 論 A	2	3・4	教 育 学 特 論 B	2	3・4	キ ャ リ ア 教 育 B	2	3・4
比 較 教 育 学	2	3・4	異 文 化 理 解 教 育	2	3・4	教 育 学 特 論 C	2	3・4
教 育 学 特 論 D	2	3・4	小 児 精 神 神 経 学	2	3・4	教 育 学 特 論 E	2	3・4
教 育 学 特 論 F	2	3・4	生 涯 学 習 概 論 I	2	2	生 涯 学 習 概 論 II	2	2～4
高 等 教 育 論 A	2	3・4	高 等 教 育 論 B	2	3・4	生 涯 学 習 支 援 論 I	2	2～4
生 涯 学 習 支 援 論 II	2	2～4	社 会 教 育 経 営 論 I	2	2～4	社 会 教 育 経 営 論 II	2	2～4
社 会 教 育 実 習 ※1	2	3・4	社 会 教 育 実 践 研 究 ※1	2	3・4	高 齢 化 社 会 と 教 育	2	3・4
青 年 期 と 教 育	2	3・4	ジ ェ ン ダ ー と 教 育	2	3・4	青 年 文 化 論 ※2	2	2～4
ボ ラ ン テ ィ ア 教 育 論	2	3・4	ス ポ ー ツ ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 論	2	3・4	教 育 学 特 論 G	2	3・4
教 育 学 特 論 H	2	3・4	認 知 科 学 概 論	2	3・4	学 校 経 営 と 学 校 図 書 館 ※1	2	2
視 聴 覚 教 育 メ デ ィ ア 論	2	3・4	イ ン タ ー フ ェ ー ス 論	2	3・4	教 材 開 発 論	2	3・4
教 育 学 特 論 I	2	3・4	教 育 学 特 論 J	2	3・4	図 書 館 情 報 学 概 論 ※1 ※3	2	2
図 書 館 シ ス テ ム サ ー ビ ス 論 ※3	2	2	図 書 館 情 報 文 化 論 ※3	2	2	図 書 館 シ ス テ ム 経 営 論 ※3	2	3・4
情 報 メ デ ィ ア 論 A ※3	2	2	情 報 メ デ ィ ア 論 B ※3	2	3・4	情 報 メ デ ィ ア 論 C ※3	2	3・4
児 童 サ ー ビ ス 論 ※3	2	3・4	メ デ ィ ア 組 織 法 I ※3	2	3・4	メ デ ィ ア 組 織 法 II ※3	2	3・4
メ デ ィ ア 組 織 法 III ※3	2	3・4	情 報 サ ー ビ ス 論 I ※3	2	3・4	情 報 サ ー ビ ス 論 II ※3	2	3・4
情 報 サ ー ビ ス 論 III ※3	2	3・4	情 報 技 術 論 ※3	2	2～4	図 書 館 情 報 学 実 習 A ※3	2	4
図 書 館 情 報 学 実 習 B ※3	2	4	教 育 学 特 論 K ※3	2	3・4	教 育 学 特 論 L	2	3・4
児 童 福 祉 論	2	3・4	小 児 保 健 論	2	3・4	教 育 学 特 論 M	2	3・4
教 育 学 特 論 N	2	3・4	小 児 栄 養 学	2	3・4	教 育 学 特 論 O	2	3・4
教 育 学 特 論 P	2	3・4	教 育 学 特 論 Q	2	3・4	教 育 学 特 論 R	2	3・4
教 育 学 特 論 S	2	3・4	教 育 学 特 論 T	2	3・4	キ リ ス ト 教 学 校 論	2	3・4
聖 書 の 世 界 (旧 約)	2	3・4	聖 書 の 世 界 (新 約)	2	3・4	キ リ ス ト 教 の 教 理	2	3・4
キ リ ス ト 教 と 法 思 想	2	3・4	宗 教 と 社 会	2	3・4	礼 拝 学	2	3・4
キ リ ス ト 教 メ ン タ ル ヘ ル ス	2	3・4						

※1 社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※2 2年生は社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※3 司書資格取得希望申請者のみ

他学部科目一覧表

教育人間科学部心理学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
心 理 学 統 計 法 III	2	3	心 の 哲 学 I	2	3・4	心 の 哲 学 II	2	3・4
哲 学 的 認 識 論 I	2	2・3・4	哲 学 的 認 識 論 II	2	2・3・4	認知心理学A(知覚・認知心理学)	2	3・4
認知心理学B(学習・言語心理学)	2	3・4	感 情 ・ 人 格 心 理 学	2	3・4	神 経 ・ 生 理 心 理 学	2	3・4
社会心理学A(社会・集団・家族心理学A)	2	3・4	家族心理学(社会・集団・家族心理学B)	2	3・4	発 達 心 理 学 I	2	3・4
発 達 心 理 学 II	2	3・4	障 害 者 ・ 障 害 児 心 理 学	2	3・4	認 知 心 理 学 概 論	2	3・4
認 知 心 理 学 特 講 A	2	3・4	認 知 心 理 学 特 講 B	2	3・4	発 達 心 理 学 概 論	2	3・4
発 達 心 理 学 特 講 A	2	3・4	発 達 心 理 学 特 講 B	2	3・4	社 会 心 理 学 概 論	2	3・4
社会心理学B(応用社会心理学)	2	2・3	社 会 心 理 学 特 講 A	2	3・4	社 会 心 理 学 特 講 B	2	3・4
障害者・障害児の教育と医学	2	3・4	コ ミ ュ ニ テ ィ 心 理 学	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 A	2	3・4
心 理 学 特 別 講 義 B	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 C	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 D	2	3・4
心 理 学 特 別 講 義 E	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 F	2	3・4	心 理 学 特 別 講 義 G	2	3・4
健 康 ・ 医 療 心 理 学	2	3・4	福 祉 心 理 学	2	3・4	教 育 ・ 学 校 心 理 学	2	3・4
司 法 ・ 犯 罪 心 理 学	2	3・4	産 業 ・ 組 織 心 理 学	2	3・4	人体の構造と機能及び疾病	2	3・4
精 神 疾 患 と そ の 治 療	2	3・4	関 係 行 政 論	2	3・4	グ ル ー プ ・ ア プ ロ ー チ	2	2・3
臨 床 地 域 援 助	2	2・3	臨 床 心 理 学 特 講 A	2	3・4	臨 床 心 理 学 特 講 B	2	3・4
芸 術 療 法	2	3・4	心 理 面 接 法 A	2	3・4	心 理 面 接 法 B	2	3・4
相 談 心 理 学 A	2	3・4	相 談 心 理 学 B	2	3・4	臨 床 発 達 特 講 A	2	3・4
臨 床 発 達 特 講 B	2	3・4	臨 床 発 達 特 講 C	2	3・4	精 神 保 健 福 祉	2	3・4
心 理 学 原 書 講 読 A	2	3・4	心 理 学 原 書 講 読 B	2	3・4	心 理 学 原 書 講 読 C	2	3・4

経済学部
経済学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
経 済 数 学 入 門 I	2	1	経 済 数 学 入 門 II	2	1	統 計 学 概 論 I	2	1
統 計 学 概 論 II	2	1	行 動 経 済 学	2	2	マ ク ロ 政 策 論 I	2	2
金 融 論 I	2	2	金 融 論 II	2	2	国 際 経 済 学 I	2	2
国 際 経 済 学 II	2	2	経 済 学 史 I	2	2	経 済 学 史 II	2	2
不確実性と情報の経済学	2	3	マ ク ロ 政 策 論 II	2	3	経 済 動 学 I	2	2
経 済 動 学 II	2	3	オープンマクロ経済学 I	2	3	オープンマクロ経済学 II	2	3
応 用 ゲ ー ム 理 論	2	3	計 量 経 済 学 I	2	2	計 量 経 済 学 II	2	2
経 済 統 計 I	2	3	経 済 統 計 II	2	3	数 理 統 計 I	2	2
数 理 統 計 II	2	2	経 済 数 学 I	2	2	経 済 数 学 II	2	2
財 政 学 基 礎	2	2	社 会 政 策 論 I	2	3	社 会 政 策 論 II	2	3
社 会 保 障 論 I	2	3	社 会 保 障 論 II	2	3	産 業 論(税 法)	2	3
産業論(知的エンタテインメント産業 I)	2	3	産業論(知的エンタテインメント産業 II)	2	3	労 働 経 済 論 I	2	3
労 働 経 済 論 II	2	3	産 業 組 織 論 I	2	3	産 業 組 織 論 II	2	3
フ ァ イ ナ ン ス 論 基 礎	2	2	フ ァ イ ナ ン ス 論	2	2	国 際 金 融 論 I	2	3
国 際 金 融 論 II	2	3	日 本 経 済 史 I	2	2	日 本 経 済 史 II	2	2
欧 米 経 済 史 I	2	2	欧 米 経 済 史 II	2	2	東 洋 経 済 史 I	2	2
東 洋 経 済 史 II	2	2	経 済 思 想 史 I	2	3	経 済 思 想 史 II	2	3
キリスト教社会思想史 I	2	2	キリスト教社会思想史 II	2	2	日 本 経 済 論 I	2	2
日 本 経 済 論 II	2	2	世 界 経 済 論 I	2	3	世 界 経 済 論 II	2	3
各 国 経 済 論 A I	2	2	各 国 経 済 論 A II	2	2	各 国 経 済 論 B I	2	2
各 国 経 済 論 B II	2	2	農 業 経 済 学 I	2	3	農 業 経 済 学 II	2	3
環 境 経 済 学 I	2	3	環 境 経 済 学 II	2	3	憲 法 A	2	2
憲 法 B	2	2	民 法 A	2	3	民 法 B	2	3
民 法 C	2	3	民 法 D	2	3	商 法 A(I)	2	3
商 法 A(II)	2	3	商 法 B	2	3	商 法 C	2	3
労 働 法 A	2	3	労 働 法 B	2	3	経 営 史 I	2	3
経 営 史 II	2	3	初 級 簿 記 I	2	1	初 級 簿 記 II	2	1

現代経済デザイン学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
公 的 規 制 の 経 済 学	2	3	N P O 論 A	2	3	契 約 の 経 済 学	2	3
公 共 政 策 の 経 済 学	2	3	公 共 選 択 論	2	3	N P O 論 B	2	3
政 策 と 評 価	2	3	法 と 経 済 学	2	3	都 市 再 生 論	2	3
まちづくりと都市計画	2	3	住 宅 と 不 動 産 の 経 済 学	2	3	都 市 構 造 論	2	3
地 域 人 口 論	2	3	経 済 地 理	2	2	経 済 地 誌	2	2
地 方 財 政 の 経 済 学 I	2	3	地 方 財 政 の 経 済 学 II	2	3	開 発 経 済 学 I	2	3
開 発 経 済 学 II	2	3	地 域 経 済 学 II	2	3	都 市 経 済 学	2	3

他学部科目一覧表

法学部

法学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
民 法 (総 則)	4	1	民 法 (債 権 総 論)	4	2	刑 法 A	2	2
刑 法 B	2	2	刑 法 C	2	3	刑 法 D	2	3
ビ ジ ネ ス 法 入 門	2	1	会 社 法 A	4	2	会 社 法 B	2	2
商 取 引 法	4	2	支 払 決 済 法	2	3	保 険 法	2	3
金 融 商 品 取 引 法	2	3	企 業 法 務	2	3	国 際 取 引 法 A	2	3
国 際 取 引 法 B	2	3	ビ ジ ネ ス 法 特 論 A	2	3	ビ ジ ネ ス 法 特 論 B	2	3
ビ ジ ネ ス 法 特 論 C	2	3	労 働 法 A	2	2	労 働 法 B	2	2
労 働 法 C	2	3	労 働 市 場 法	2	3	税 法 A	2	2
税 法 B	2	3	税 法 C	2	3	経 済 法 A	2	3
経 済 法 B	2	3	知 的 財 産 権 法 A	2	3	知 的 財 産 権 法 B	2	3
消 費 者 法	2	3	民 法 (債 権 各 論)	4	2	民 法 (物 権)	4	3
民 法 (親 族 ・ 相 続)	4	3	民 事 訴 訟 法 A	4	3	民 事 訴 訟 法 B	4	3
民 事 執 行 法	4	3	破 産 法	4	3	法 と 経 済	2	1
イ ン タ ー ネ ッ ト 法	2	3	民 事 法 特 論 A	2	3	民 事 法 特 論 B	2	3
民 事 法 特 論 C	2	3	民 事 法 特 論 D	2	3	民 事 法 特 論 E	2	3
法 思 想 史 A	2	1	法 思 想 史 B	2	1	法 史 学 A	2	2
法 史 学 B	2	2	法 社 会 学 A	2	3	法 社 会 学 B	2	3
基 礎 法 特 論 A	2	3	基 礎 法 特 論 B	2	3	比 較 憲 法 (統 治 機 構)	2	2
比 較 憲 法 (人 権 保 障)	2	2	行 政 法 A	4	3	行 政 法 B	4	3
行 政 法 C	2	3	行 政 法 特 論 A	2	3	行 政 法 特 論 B	2	3
立 法 学	2	3	環 境 法 A	2	3	環 境 法 B	2	3
社 会 保 障 法 A	2	3	社 会 保 障 法 B	2	3	政 治 学 原 論 A	2	1
政 治 学 原 論 B	2	1	行 政 学 A	2	2	行 政 学 B	2	2
地 方 自 治 論	2	3	政 治 過 程 論 A	2	3	政 治 過 程 論 B	2	3
日 本 政 治 史 A	2	2	日 本 政 治 史 B	2	2	政 治 思 想 史 A	2	2
政 治 思 想 史 B	2	2	西 洋 政 治 史	2	2	メ デ ィ ア 法 A	2	3
メ デ ィ ア 法 B	2	3	教 育 法	2	3	現 代 法 実 務 論	2	2
刑 事 訴 訟 法 A	2	3	刑 事 訴 訟 法 B	2	3	刑 事 政 策 A	2	3
刑 事 政 策 B	2	3	犯 罪 論	2	3	少 年 法	2	3
経 済 刑 法	2	3	国 際 社 会 と 法	2	1	国 際 法 A	2	2
国 際 法 B	2	2	国 際 人 権 法	2	2	国 際 社 会 と 人 道 支 援	2	3
国 際 刑 事 法	2	3	国 際 法 特 論 A	2	3	国 際 法 特 論 B	2	3
国 際 私 法 A	2	2	国 際 私 法 B	2	2	国 際 民 事 訴 訟 法	2	3
国 際 税 法	2	3	国 際 経 済 法	2	3	国 際 労 働 法	2	3
E U 法	2	3	国 際 関 係 論	4	2	地 域 統 合 論	2	3
日 本 政 治 外 交 史	2	2	比 較 政 治 学	4	2	外 国 法 (ア メ リ カ) A	2	2
外 国 法 (ア メ リ カ) B	2	2	外 国 法 (ア メ リ カ) C	2	2	外 国 法 (イ ギ リ ス) A	2	2
外 国 法 (イ ギ リ ス) B	2	2	外 国 法 (ド イ ツ) A	2	2	外 国 法 (ド イ ツ) B	2	2
外 国 法 (フ ラ ン ス) A	2	2	外 国 法 (フ ラ ン ス) B	2	2	外 国 法 (中 国) A	2	2
外 国 法 (中 国) B	2	2						

ヒューマンライツ学科

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
戦 争 ・ 紛 争 と 人 権	2	2	貧 困 と 人 権	2	2	ジェ ン ダ ー と 人 権	2	2
子 ど も と 人 権	2	3	ビ ジ ネ ス と 人 権	2	3	性 的 マ イ ノ リ テ ィ と 人 権	2	3
キ リ ス ト 教 と 人 権	2	3	Human Rights Issues in the World	2	2	Human Rights Law in the World	2	3
ヒ ュ ー マ ン ラ イ ツ 社 会 学	2	3	ヒ ュ ー マ ン ラ イ ツ 特 論 A	2	3	ヒ ュ ー マ ン ラ イ ツ 特 論 B	2	3
憲 法 概 論 A	2	1	憲 法 概 論 B	2	1	ジャー ナ リ ズ ム 論	2	2
政 治 学 特 論 A	2	2	政 治 学 特 論 B	2	3	地 域 研 究 特 論 A	2	2
地 域 研 究 特 論 B	2	3	公 共 経 済 学 A	2	2	公 共 経 済 学 B	2	2
経 済 政 策 A	2	2	経 済 政 策 B	2	2	国 際 経 済 入 門	2	3
経 済 学 特 論 A	2	2	経 済 学 特 論 B	2	3	福 祉 国 家 論	2	2
公 共 政 策 特 論 A	2	2	公 共 政 策 特 論 B	2	3	政 策 評 価 論	2	3
環 境 政 策	2	3	N P O 論	2	3			

経営学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
経営データ分析のための基礎解析入門Ⅰ	2	1	経営データ分析のための基礎解析入門Ⅱ	2	1	経営データ分析のための線形代数入門Ⅰ	2	1
経営データ分析のための線形代数入門Ⅱ	2	1	商 学 基 礎 論 Ⅰ	2	1	商 学 基 礎 論 Ⅱ	2	1
経 営 史 A	2	2	経 営 史 B	2	2	経 営 組 織 論 Ⅰ	2	2
経 営 組 織 論 Ⅱ	2	2	経 営 情 報 学 総 論 Ⅰ	2	2	経 営 情 報 学 総 論 Ⅱ	2	2
比 較 経 営 論 A	2	2	比 較 経 営 論 B	2	2	生 産 管 理 論 Ⅰ	2	2
生 産 管 理 論 Ⅱ	2	2	事 業 戦 略 論 Ⅰ	2	2	事 業 戦 略 論 Ⅱ	2	2
企 業 分 析 論	2	2	財 務 会 計 論 Ⅰ	2	2	財 務 会 計 論 Ⅱ	2	2
中 級 簿 記 Ⅰ	2	2	中 級 簿 記 Ⅱ	2	2	原 価 計 算 論 Ⅰ	2	2
原 価 計 算 論 Ⅱ	2	2	ビジネス・エコノミクスA	2	2	ビジネス・エコノミクスB	2	2
マ ー ケ テ ィ ン グ 論 Ⅰ	2	2	マ ー ケ テ ィ ン グ 論 Ⅱ	2	2	マーケティング・ベーシックC	2	2
マーケティング・ベーシックD	2	2	フ ァ イ ナ ン ス Ⅰ	2	2	フ ァ イ ナ ン ス Ⅱ	2	2
流 通 論 Ⅰ	2	2	流 通 論 Ⅱ	2	2	国 際 貿 易 論 Ⅰ	2	2
国 際 貿 易 論 Ⅱ	2	2	Organizational Management A	2	2	Organizational Management B	2	2
人的資源管理 (HRM) とリーダーシップ基礎Ⅰ	2	2	人的資源管理 (HRM) とリーダーシップ基礎Ⅱ	2	2	ベンチャー企業経営論	2	3
サプライチェーンと意思決定法A	2	2	サプライチェーンと意思決定法B	2	2	グローバル製品サービス戦略Ⅰ	2	2
グローバル製品サービス戦略Ⅱ	2	2	証 券 投 資 論 Ⅰ	2	2	証 券 投 資 論 Ⅱ	2	2
経営意思決定会計論	2	3	国 際 会 計 論 Ⅰ	2	2	国 際 会 計 論 Ⅱ	2	2
制 度 会 計 論 A	2	2	制 度 会 計 論 B	2	2	業 績 管 理 会 計 論	2	3
企 業 法 務 Ⅰ	2	3	企 業 法 務 Ⅱ	2	3	コーポレート・ファイナンスⅠ	2	3
コーポレート・ファイナンスⅡ	2	3	リスク・マネジメント論Ⅰ	2	3	リスク・マネジメント論Ⅱ	2	3
交 通 論 Ⅰ	2	3	交 通 論 Ⅱ	2	3	Effective Negotiation	2	3
Written Agreements	2	3	Effective Speech	2	3	Academic Presentation	2	3
グローバルファッションⅠ	2	3	グローバルファッションⅡ	2	3	イギリス社会研究Ⅰ	2	3
イギリス社会研究Ⅱ	2	3	英語圏社会・文化研究Ⅰ	2	3	英語圏社会・文化研究Ⅱ	2	3
朝鮮半島の社会事情Ⅰ	2	3	朝鮮半島の社会事情Ⅱ	2	3	世界の言語文化Ⅰ	2	3
世界の言語文化Ⅱ	2	3	平和と国際社会Ⅰ	2	3	平和と国際社会Ⅱ	2	3
Market and Business Environment	2	3	国際マーケティング	2	3	国際経営論Ⅰ	2	3
国際経営論Ⅱ	2	3	サプライチェーン・マネジメントA	2	3	サプライチェーン・マネジメントB	2	3
経営戦略論Ⅰ	2	2	経営戦略論Ⅱ	2	2	経営データ分析応用Ⅰ	2	3
経営データ分析応用Ⅱ	2	3	ビジネス・イノベーション	2	3	顧客創造戦略論	2	3
人的資源管理論Ⅰ	2	3	人的資源管理論Ⅱ	2	3	マネジメントサイエンスⅠ	2	3
マネジメントサイエンスⅡ	2	3	人間行動の多面的分析A	2	3	人間行動の多面的分析B	2	3
戦略・マネジメント特論A	2	3	戦略・マネジメント特論B	2	3	財務コンサルティング論Ⅰ	2	3
財務コンサルティング論Ⅱ	2	3	会 計 情 報 論 Ⅰ	2	3	会 計 情 報 論 Ⅱ	2	3
会計・ファイナンス特論A	2	3	会計・ファイナンス特論B	2	3	企業評価論Ⅰ	2	3
企業評価論Ⅱ	2	3	実証会計論Ⅰ	2	3	実証会計論Ⅱ	2	3
財務分析論Ⅰ	2	3	財務分析論Ⅱ	2	3	監 査 論 Ⅰ	2	3
監 査 論 Ⅱ	2	3	税 務 会 計 論 Ⅰ	2	3	税 務 会 計 論 Ⅱ	2	3
競争戦略論Ⅰ	2	3	競争戦略論Ⅱ	2	3	産業労働衛生論	2	3
ヘルスケア経営論	2	3	マーケティング・データ分析A	2	3	マーケティング・データ分析B	2	3
マーケティング・ワークショップA	2	2	マーケティング・ワークショップB	2	2	マーケティング・ワークショップC	2	2
マーケティング・ワークショップD	2	2	マーケティング・ワークショップE	2	2	マーケティング・ワークショップF	2	2
統 計 学 A	2	2	統 計 学 B	2	2	広告コミュニケーション	2	3
サービスマーケティング	2	3	消費者行動論A	2	3	消費者行動論B	2	3
マーケティング・リサーチ	2	2	マクロ・マーケティングA	2	3	Macromarketing B	2	3
経 済 原 論 Ⅰ	2	2	経 済 原 論 Ⅱ	2	2	Jリーグのクラブ経営へ支えるスポーツへ	2	2

他学部科目一覧表

国際政治経済学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
政治学方法概論Ⅰ	2	2	政治学方法概論Ⅱ	2	2	政治思想史	2	3
比較政治論	2	3	国際正義論	2	3	計量政治分析	2	3
国際政治経済論Ⅰ	2	3	国際政治経済論Ⅱ	2	3	国際制度論	2	3
国際安全保障論Ⅰ	2	3	国際安全保障論Ⅱ	2	3	国際N G O 概論	2	2
外交史Ⅰ	2	3	外交史Ⅱ	2	3	国際平和協力論Ⅰ	2	3
国際平和協力論Ⅱ	2	3	国連研究	2	3	国際環境論Ⅰ	2	3
国際環境論Ⅱ	2	3	マスメディアと国際政治	2	3	国際法Ⅰ	2	3
国際法Ⅱ	2	3	国際関係理論	2	3	国際政治理論	2	3
アジア政治論	2	3	朝鮮半島政治論	2	3	中国政治論Ⅰ	2	3
中国政治論Ⅱ	2	3	アジア太平洋政治論Ⅰ	2	3	アジア太平洋政治論Ⅱ	2	3
アメリカ政治論	2	3	E U 論Ⅰ	2	3	E U 論Ⅱ	2	3
現代安全保障論	2	3	国際開発協力論	2	3	ジェンダーと国際政治	2	3
軍備管理・軍縮論	2	3	人の移動と国際関係	2	3	国際人道支援論	2	3
ロシア・中央アジア政治論	2	3	中東政治論	2	3	対外政策論	2	3
日本の外交	2	2	日本の防衛	2	2	日本政治論Ⅰ	2	3
日本政治論Ⅱ	2	3	日本外交論	2	3	環境政治論	2	3
国際政治学特講Ⅰ	2	1	国際政治学特講Ⅱ	2	3	国際政治学特講Ⅲ	2	3
国際政治学特講Ⅳ	2	3	ゲーム理論Ⅰ	2	2	ゲーム理論Ⅱ	2	2
ミクロ経済学中級Ⅰ	2	3	ミクロ経済学中級Ⅱ	2	3	マクロ経済学中級Ⅰ	2	3
マクロ経済学中級Ⅱ	2	3	経済情報分析入門	2	2	計量経済学Ⅰ	2	3
計量経済学Ⅱ	2	3	国際公共経済学	2	2	政治経済実証分析	2	2
国際貿易Ⅰ	2	2	国際貿易Ⅱ	2	2	国際環境経済政策論	2	2
環境リスクガバナンス	2	2	日本経済	2	2	中国経済	2	2
国際経済A	2	3	国際経済B	2	3	国際労働経済学Ⅰ	2	3
国際労働経済学Ⅱ	2	3	国際金融とデータサイエンスⅠ	2	3	国際金融とデータサイエンスⅡ	2	3
国際経済法Ⅰ	2	3	国際経済法Ⅱ	2	3	開発経済学Ⅰ	2	2
開発経済学Ⅱ	2	2	国際開発政策	2	3	開発金融	2	3
国際産業論Ⅰ	2	2	国際産業論Ⅱ	2	3	ビジネス・マネジメントⅠ	2	2
ビジネス・マネジメントⅡ	2	2	グローバル経営論Ⅰ	2	2	グローバル経営論Ⅱ	2	2
国際マーケティング論Ⅰ	2	2	国際マーケティング論Ⅱ	2	2	多国籍企業論Ⅰ	2	3
多国籍企業論Ⅱ	2	3	コーポレートファイナンスⅠ	2	3	コーポレートファイナンスⅡ	2	3
マーケットとファイナンスⅠ	2	3	マーケットとファイナンスⅡ	2	3	国際会計Ⅰ	2	2
国際会計Ⅱ	2	2	管理会計論Ⅰ	2	3	管理会計論Ⅱ	2	3
ビジネス・エコノミクス	2	3	特講(証券の基礎と資産選択入門)	2	3	国際経済学特講Ⅰ	2	1
国際経済学特講Ⅱ	2	1	コミュニケーション論Ⅲ	2	2	コミュニケーション論Ⅳ	2	2
宗教文化論Ⅰ	2	2	宗教文化論Ⅱ	2	2	日本文化論	2	2
韓国文化論	2	2	イギリス文化論	2	2	フランス文化論	2	2
ドイツ文化論	2	2	スペイン文化論	2	2	イスラム文化論	2	2
アングロ・アメリカ文化論	2	2	イベロ・アメリカ文化論	2	2	ヨーロッパ文化論Ⅰ	2	3
ヨーロッパ文化論Ⅱ	2	3	中国文化論	2	3	ロシア東欧文化論	2	3
文化と歴史観	2	3	インターカルチュラル・トレーニング	2	3	社会言語学特講	2	2
認知言語学入門	2	2	言語形式と意味	2	2	多言語社会とコミュニケーション	2	3
コミュニケーションの質的分析Ⅰ	2	2	コミュニケーションの量的分析法Ⅰ	2	2	コミュニケーションの質的分析Ⅱ	2	3
コミュニケーションの量的分析法Ⅱ	2	3	ディスコース分析	2	2	国際交流実務論	2	1
アジア政治入門	2	1	環太平洋政治入門	2	1	アメリカ政治入門	2	1
ヨーロッパ政治入門	2	1	中東政治入門	2	1	アフリカ政治入門	2	1
地域研究(アジア経済)Ⅰ	2	2	地域研究(アジア経済)Ⅱ	2	2	地域研究(アメリカ経済)	2	2
地域研究(E U 経済)	2	2	ドイツ語文献精読Ⅰ	2	3	ドイツ語文献精読Ⅱ	2	3
ロシア語文献精読Ⅰ	2	3	ロシア語文献精読Ⅱ	2	3			

理工学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
現 代 物 理 学 概 論	2	2・3・4	一 般 電 気 工 学	2	2・3・4	一 般 機 械 工 学	2	2・3・4
一 般 経 営 工 学	2	2・3・4	情 報 と 社 会	2	2・3・4			

社会情報学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
確 率 統 計 I	2	2	確 率 統 計 II	2	2	人 間 科 学 特 別 講 義 I	2	2・3・4
合理的思考と社会行動	2	2・3・4	情 報 社 会 と 法	2	3・4	情 報 政 策	2	3・4
リエゾン特別講義B	2	3・4	※プロジェクト演習 I	2	2	※プロジェクト演習 II	2	3
※プロジェクト演習 III	2	3						

※体育会所属学生、または競技スポーツにおいて一定基準以上の経験を有し、特別に許可された学生を対象とし、スポーツキャリアプログラムのみ履修可とする。

地球社会共生学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
Introduction to Japanese Culture	2	1・2・3・4	Traditional Art and Culture in Modern Japan	2	1・2・3・4	Cool Japan: Contextualizing Contemporary Popular Culture	2	1・2・3・4
Modern Japanese History: From Samurai Age to Modernity	2	1・2・3・4	War Memory in Modern Japan	2	1・2・3・4	Introduction to Japanese Politics and Society	2	1・2・3・4
Issues in Modern Japanese Education	2	1・2・3・4	Lifestyle and Society in Japan	2	1・2・3・4	Economic and Industrial Development Policy in Postwar Japan	2	1・2・3・4
Financial Systems and Economic Development in Postwar Japan	2	1・2・3・4	Japanese Economic Cooperation with Developing Countries	2	1・2・3・4	Travel and Tourism in Contemporary Japan	2	1・2・3・4
Surveying and Cartography in Japan	2	1・2・3・4	New Frontiers in Geospatial Gaming	2	1・2・3・4	Advanced Resilient Communities against Disaster	2	1・2・3・4
Drone Journalism	2	1・2・3・4						

他学部科目一覧表

コミュニティ人間科学部

授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次	授 業 科 目	単位	履修年次
地 域 学 習 社 会 論	2	1	地 域 行 政 原 論	2	1	青 少 年 活 動 支 援 原 論	2	1・2
地域と子どもの成長	2	1・2	子どもの発達と健康	2	1・2	子どもの心理学的理解	2	1・2
幼児教育者支援論	2	2・3・4	青少年活動支援施設論	2	2・3・4	子ども・若者読書支援論	2	2・3・4
青少年活動支援団体論	2	2・3・4	子どもの貧困と社会的ケア	2	3・4	フ リ ー ス ク ー ル 論	2	3・4
次世代育成支援行政論	2	3・4	子 ど も 体 験 活 動 論	2	3・4	青少年自然体験活動論	2	3・4
青少年文化芸術体験活動論	2	3・4	子 ど も 家 庭 福 祉 論	2	3・4	青少年スポーツ活動論	2	3・4
コミュニティ人間科学特論A	2	3・4	コミュニティ人間科学特論B	2	3・4	コミュニティ人間科学特論C	2	3・4
コミュニティ人間科学特論D	2	3・4	女 性 活 動 支 援 原 論	2	1・2	女 性 教 育 制 度 論	2	1・2
女性キャリア教育論	2	1・2	女性学習支援組織論	2	1・2	家 庭 教 育 支 援 論	2	1・2
女性の心理学的理解	2	2・3・4	ワークライフバランス論	2	2・3・4	地 域 と 家 族 ・ 子 育 て	2	2・3・4
地域活動とジェンダー	2	2・3・4	P T A 活 動 論	2	3・4	女 性 社 会 活 動 論	2	3・4
生 活 者 と 法 律	2	3・4	キ リ ス ト 教 と 女 性	2	3・4	女 性 と 社 会 運 動	2	3・4
女 性 と 政 治 参 加	2	3・4	女 性 と 労 働	2	3・4	女 性 と 記 録 ・ 表 現	2	3・4
コミュニティ人間科学特論E	2	3・4	コミュニティ人間科学特論F	2	3・4	コミュニティ人間科学特論G	2	3・4
コミュニティ人間科学特論H	2	3・4	コミュニティ活動支援論	2	1・2	地 域 福 祉 論	2	1・2
地域生涯学習推進論	2	1・2	地域社会教育計画論Ⅰ	2	1・2	地域社会教育計画論Ⅱ	2	1・2
地域と教育専門職の社会学	2	2・3・4	地 域 図 書 館 活 動 論	2	2・3・4	地 域 博 物 館 活 動 論	2	2・3・4
地 域 福 祉 教 育 論	2	2・3・4	N P O 組 織 論	2	3・4	地 域 障 害 者 福 祉 論	2	3・4
地 域 高 齢 者 福 祉 論	2	3・4	高齢者の心理学的理解	2	3・4	障害者の心理学的理解	2	3・4
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 論	2	3・4	地域スポーツマネジメント論	2	3・4	ス ポ ー ツ 指 導 論	2	3・4
コミュニティ人間科学特論J	2	3・4	コミュニティ人間科学特論K	2	3・4	コミュニティ人間科学特論L	2	3・4
コミュニティ人間科学特論M	2	3・4	コミュニティ文化継承概論	2	1・2	コミュニティ情報継承概論	2	1・2
コミュニティ文化資源創出論	2	1・2	コミュニティ情報継承施設論	2	1・2	地 域 ア ー カ イ ブ 原 論	2	2・3・4
コミュニティ情報資源概論	2	2・3・4	地 域 資 料 構 築 論	2	2・3・4	コミュニティ情報資源検索論	2	3・4
地域出版・情報流通論	2	3・4	デジタルアーカイブ論	2	3・4	地域アーカイブ構築論Ⅰ	2	3・4
地域アーカイブ構築論Ⅱ	2	3・4	コミュニティ情報資源修復継承論	2	3・4	コミュニティ人間科学特論N	2	3・4
コミュニティ人間科学特論P	2	3・4	コミュニティ人間科学特論Q	2	3・4	コミュニティ人間科学特論R	2	3・4
コミュニティ創生計画論	2	1・2	地 域 教 育 文 化 制 度 論	2	1・2	地域教育文化政策史論	2	1・2
地域社会と社会科学	2	1・2	地域社会の形成と学力	2	1・2	地 域 共 生 原 論	2	2・3・4
地 域 経 済 社 会 論	2	2・3・4	マ イ ノ リ テ ィ 文 化 論	2	2・3・4	地域と教育の社会学	2	2・3・4
比 較 地 域 教 育 論	2	3・4	地 域 図 書 館 経 営 論	2	3・4	ノーマライゼーションの思想	2	3・4
社会的弱者と経済社会	2	3・4	市 民 形 成 論	2	3・4	地 域 異 文 化 共 生 論	2	3・4
地域自然環境共生論	2	3・4	コミュニティ人間科学特論S	2	3・4	コミュニティ人間科学特論T	2	3・4
コミュニティ人間科学特論U	2	3・4	コミュニティ人間科学特論W	2	3・4	地域情報資源組織論※2	2	3・4
地域情報資源検索法Ⅰ※2	2	3・4	地域情報資源検索法Ⅱ※2	2	3・4	地域情報資源組織法Ⅰ※2	2	3・4
地域情報資源組織法Ⅱ※2	2	3・4	地域情報資源処理法※2	2	2・3・4	図書館情報学実習A※2	2	4
図書館情報学実習B※2	2	4	社会教育課題研究Ⅰ※1	2	3・4	社会教育課題研究Ⅱ※1	2	3・4
社 会 教 育 実 習※1	1	3	コミュニティ人間科学特殊講義 (地方創生ビジネス論)	2	2・3・4			

※1 社会教育主事資格取得希望申請者のみ

※2 司書資格取得希望申請者のみ

V. 授業について

1. 授 業

授業時間

授業時間は次のとおりです。

第1時限	9：00～10：30
礼 拝	10：30～11：00
第2時限	11：00～12：30
昼休み	12：30～13：20
第3時限	13：20～14：50
第4時限	15：05～16：35
第5時限	16：50～18：20
第6時限	18：30～20：00
第7時限	20：10～21：40

夕礼拝（火曜日のみ）

18：30～19：00

授業は原則5時限で実施します。しかし、科目配置の都合により6時限目以降にも配置することがあります。

また、特別な行事のときに授業時間が変更となることがあります。その場合は「学生ポータル」で伝達します。

授業教室

授業教室については、「学生ポータル」上の「時間割・講義内容検索」に掲載されています。授業教室が変更になる場合は、随時「学生ポータル」で伝達しますので、毎日必ず確認してください。

休 講

授業が休講になる場合は、「学生ポータル」で伝達します。

休講情報がなく、授業開始から30分以上経過しても担当教員が来ず、連絡もない場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に問い合わせ、指示を受けてください（学生共通細則第7条参照）。

補 講

休講となった授業に対し、補講を行う場合があります。補講は、学事暦に記載されている期間および授業期間中の主に水曜・土曜日に実施されます。上記指定日以外に補講を行う場合もありますが、補講に関する情報は、授業担当者または「学生ポータル」で発表しますので、随時確認してください。

授業の欠席について

本学では、特定の理由による欠席を認める「公欠制度」は設けておりません。ケガ・病気・学校において予防すべき感染症による出席停止・忌引きなどで授業を欠席した場合は、次の授業時に直接担当教員に申し出る、Course Powerの質問登録を利用するなどして、指示を受けてください。なお、長期にわたる欠席の場合は、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に相談してください。

2. 大学からの伝達

本学では、大学から学生のみなさんへの通知や連絡は、主に「学生ポータル」によって行います。

また、利用方法の詳細については、「学生ポータル」右上部にあるインフォメーションのアイコンより『学生ポータル利用案内』を参照してください。

「学生ポータル」では、授業・試験など学生生活に直接関係のある事項が随時伝達されています。情報を確認しなかったことにより、後になって不利益を被ることのないよう、十分注意してください。また、電話による問い合わせには一切応じられませんので、質問などがある場合は直接窓口に来室、または「学生ポータル」の「教務担当部署問い合わせフォーム」より質問してください。

3. 緊急時の 「授業の取り扱い」 および「伝達手段」 について

事故、災害などにより通常利用している交通機関の運行が停止した場合の授業の取扱いは次のとおりとします。

1. 通常利用している交通機関運休時における対応

- (1) 代替交通機関を利用して登校が可能と判断できた場合には、危険な状況でない限り、極力、登校するよう努めてください。
- (2) 代替交通機関の利用ができず登校できなかった場合には、所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に用意されている「交通機関不通による授業欠席届」に、交通機関などが発行した遅延証明書、事故証明書などを添えて授業担当者に提出して欠席分の学習補填の指示を受けてください。

2. 台風の接近時などの対応

台風の接近などによる被害が予想される場合には、休講などの特別措置がとられることがあります。

3. 大規模地震の発生が予想されるときへの対応

- (1) 大規模地震対策特別措置法による「地震防災対策強化地域判定会」の招集が報道された時点で休校措置がとられます。
- (2) 警戒宣言が解除され、または「判定会」が解散されたときは、休校を解き、平常授業に戻ります。

緊急時の情報提供

大学公式ウェブサイト <https://www.aoyama.ac.jp>

緊急時には、原則として「学生ポータル」では情報提供されません。

4. 新しい感染症に対する本学の対応について

新型インフルエンザや新型コロナウイルスをはじめとする新しい感染症は、ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害とそれに伴う社会的影響をもたらします。昨今その種類も増加傾向にあり、学校における新たな危機管理項目として位置づけられています。

青山学院としては、国内における発生が認められた場合は、政府の対応・方針に準ずると共に、幼稚園から大学までの完全休校（休校の期間は1か月以上の長期に渡る可能性があります）も視野に入れた対応を決定の上、周知いたします。

休校の開始や解除の周知につきましては、大学公式ウェブサイト（<https://www.aoyama.ac.jp>）や学内一斉配信メール（学生ポータル等）、緊急連絡網、文書等でお知らせいたします。なお、各自におかれましても、新しい感染症に関する情報に注意し、政府の発表するフェーズ（警戒段階）によっては、登校を控えるなど感染予防に努めるようにしてください。

VI. 試験・レポートについて

授業科目の履修状況を評価し単位を認定するため、試験が行われます。試験は、筆記のほかに、科目によっては、論文、レポート、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法で行われることもあります。

試験は、受験資格のある学生のみ受験できます。

受験資格は、以下のとおりです。

- ① 受験する授業科目を履修登録していること
- ② 学費を納入済みであること

なお、学期を通じ欠席の多い学生は、その科目の受験資格を失うことがあります（学生共通細則第7条参照）。

1. 試験の種別

定期試験

前期末、後期末に期間を定めて実施する試験を定期試験といいます。

試験時間割は、試験開始日の約2週間前に「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。試験実施教室や時間割は通常授業時と異なります。

平常試験

定期試験期間以外の、平常の授業時間に行う試験を平常試験といいます。この場合、担当者によって実施日その他詳細が決定されます。情報は授業教室・Course Power等にて担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。

レポート

レポートの情報は授業教室・Course Power等にて担当者より発表されるか、場合によって「学生ポータル」で発表します（情報は変更される場合もあるので、随時確認してください）。テーマ、用紙、枚数、提出期限、提出方法など、すべて担当者の指示に従ってください。

提出先として各キャンパスの教務窓口設置の提出ボックスまたは青山スタンダード教育機構室を指定される場合もあります。

論文やレポートはオリジナルなものであることが不可欠です。もし他人の発言や文章に拠った場合は、必ずその旨を記載してください。そうでない場合は、剽窃（他人の文章を盗むこと）と判断され、不正行為となりますので、ご注意ください。

追試験

定期試験に限り、病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生に対して行われる試験を追試験といいます。受験資格は厳密に定められており、自己の不注意によって受験できなかった場合および公的な証明書のない場合は、追試験を受けることはできません。

資格および申請方法などについては後述の「3. 追試験の受験」を参照してください。なお、出席日数不足など、担当者の判断によって追試験の受験が認められない場合があります。

定期試験期間中は、試験の有無にかかわらず、定期試験期間最終日まで予定（旅行など）を入れないでください。

また、やむを得ず追試験の申請をすることも想定し、追試験実施日（学生ポータルで発表）にも留意してください。

2. 定期試験の受験 定期試験時間

定期試験時間割は以下のとおりです。授業時間割とは異なるので注意してください。

定期試験科目配置上、5時限で実施できないことが起きた場合のみ6・7時限目にも配置します。

試験時間は原則として60分です（理工学部・社会情報学部専門科目のみ最長85分の場合があります）。

第1時限	9：30 ～ 10：30
第2時限	11：10 ～ 12：10
第3時限	13：10 ～ 14：10
第4時限	14：50 ～ 15：50
第5時限	16：30 ～ 17：30
第6時限	18：20 ～ 19：20
第7時限	19：40 ～ 20：40

受験上の注意

受験上の注意は以下の通りです。あらかじめよく読んでおいてください。

試験教室で配布される受験票は、試験を受けた証拠になりますので学年・クラス番号等、正確に記入してください。答案用紙の学年・クラス番号を正しく記入しない場合、担当教員の成績報告に支障をきたすことがあります。また指定されたクラス・試験教室で必ず受験してください。

受験上の注意

1. 監督者の指示に従うこと。
2. 受験資格のない者は受験してはならない。
3. 机の空いている限り、一机一名で着席すること。
4. 机上等へ書き込みがある場合は、開始前に申し出ること。
5. 学生証はケースから出し、通路側の机上に置くこと。
6. 机上には許可された文献類および筆記用具以外は置かないこと。なお、筆箱・ペンケース等も置いてはならない。
7. 携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末等の電子機器類の電源を切り、かばん等に入れておくこと。なお、これらの電子機器類は時計として使用できない。
8. 試験終了前に退室する場合は、他の受験の妨げにならないよう留意すること。
9. 以下の行為は、不正行為に該当するので充分留意すること。
(青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則第2条第2項)
 - ① 他人に自らがすべき受験を依頼すること又は他人に代わり受験すること。
 - ② 他人と答案、問題用紙、計算用紙等（以下「答案等」という。）を交換すること。
 - ③ 使用又は参照をすることが許可されていないノート、書籍、電子機器その他の物品（以下「物品」という。）を使用し、又は故意にその内容を参照できる状態に置くこと。
 - ④ 使用又は参照が許可されているか否かにかかわらず、物品を他の受験者に渡すこと又は他の受験者から受け取ること。
 - ⑤ 所持品、身体、机、壁等に解答及びそれに類するものを書き込むこと。
 - ⑥ 答案等を他の受験者に故意に見せること又はそれに応じること。
 - ⑦ 他人の答案等を盗み見ること。
 - ⑧ 言語、動作等により他人に連絡すること又は連絡を受けること。
 - ⑨ 偽名で答案を作成すること又は故意により無記名の答案を提出すること。
 - ⑩ 答案（回収指示がある問題用紙、計算用紙等を含む。）を提出しないこと。
 - ⑪ 定期試験の監督者（以下「試験監督者」という。）の指示、注意等に従わないこと。
 - ⑫ 不正に使用することを目的として、携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末その他

の電子機器類（使用が許可された物を除く。）を身に着けること、机上若しくは机中に置き、又は操作すること。

- ⑬ その他前各号に類する行為で定期試験の公正な実施を妨げると認められる行為を行うこと。

10. 不正行為は恥ずべき行為であり、「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」に基づき、大学として厳重に対処する。

11. 不正行為者が不正行為を行った科目（以下「不正行為科目」という。）その他の履修科目に係る取扱いについては、次の各号に規定する懲戒処分の種類に応じて、当該各号に規定するとおりとする。

（青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則第8条）

- (1) 退学 不正行為を行った日の属する学期（以下「不正行為学期」という。）又は年度（以下「不正行為年度」という。）の全ての履修科目（取得済みの科目を除く。以下同じ。）の履修を無効とする。
- (2) 停学 不正行為学期又は不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目又は全ての履修科目の履修を無効とする。
- (3) 訓告 不正行為科目又は不正行為学期若しくは不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目の履修を無効とする。

※注 学生証を提示しない学生は受験できません。

・試験当日学生証を忘れた場合、相模原キャンパスでは学務課、青山キャンパスでは学務部教務課で学生カードを受け取り受験してください。学生カードの使用については以下の点に注意してください。

a. 学生カードは、試験受験以外には一切利用できません。

b. 学生カードは発行日に限り記載者本人のみ有効です。使用後は自己の責任において適切に処分してください。

・試験開始後20分以上の遅刻者は受験できません。また試験開始後30分を経過するまで退室できません。

3. 追試験の受験 申請資格

定期試験を病気、その他やむを得ない理由によって受験できなかった学生のみ申請することができます。

以下の場合には追試験の対象とはなりません。

- ① 自己の不注意（時間割の見間違い・変更情報の見落としなど）によって受験できなかった場合
- ② 公共交通機関以外を利用した場合の、天候や交通事故などによる道路の渋滞、車両の故障を理由とする遅刻・欠席の場合
- ③ 平常試験（定期試験以外の試験を指す）の場合
- ④ 定期試験を受験した場合

申請方法

申請の日程、追試験日程については、定期試験前に「学生ポータル」で発表します。

追試験の受験を希望する学生は、**直接、授業科目の開講キャンパスの教務窓口**（巻末参照）で、定められた期間に申請してください。当該授業科目開講キャンパス以外の教務窓口では申請できません。

申請時には、当該試験の受験が不可能であったことを証明する公的な書類を持参してください。公的な書類は、**学生氏名、定期試験を受験できなかった日時、理由、証明者名の記載および証明者印のあるもの**に限ります。**コピーは不可です**。「追試験願」用紙を交付しますので、その場で記入し、持参した書類とともに提出してください。

欠席理由と、それを示す証明書は次のとおりです。

理 由	証 明 書
病気	医師の診断書（通院・入院・安静期間などの記載のあるもの）
忌引（両親、兄弟姉妹、祖父母、配偶者、子供） ※法事は忌引に含めない	死亡に関する公的証明書および保証人などによる続柄の証明（要押印） または、 葬儀に参列したことを示す会葬礼状（日付が明記されているもの） および保証人などによる続柄・参列の証明（要押印）
就職試験	就職試験の受験を証明するもの（受験票では不可）
災害（台風、地震、水害、火災など）	官公庁による被災証明書
交通関係（遅延）	交通機関などの証明書（通学路線に限る。遅延当日必ず教務窓口で指示を受けること）
教育実習	教育実習参加証明書（教職課程課・学務課にて発行）
科目の時限重複	定期試験実施前に教務窓口で指示を受けること

上記以外の理由または、公的な証明書が無い場合については、事前に「**追試験受験資格審査**」を受けてください。審査で認められた場合のみ申請することができます。

追試験時間・採点

原則として60分で実施し、答案は100点満点で採点されます。

4. 不正行為

【定期試験等における不正行為ならびに不適切な行為の取扱いについて】

定期試験において不正行為を行った学生の取扱いは、「大学学則」、「青山学院大学学生の懲戒処分に関する規則」、「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」の定めるところにより、厳しく処分されます。また、授業内試験、小テスト、オンデマンド試験、課題提出といったあらゆる成績評価の方法についても、不適切な行為と認められた場合には、同等の措置を行うことがあります。

万一、不正行為等に該当すると判断された場合には、当該学期または当該年度の全履修科目の履修が無効となる場合がある他、停学または退学処分となるなど、厳しい措置がとられます。その結果、単位の修得が認められず進級や卒業など自身の学業計画に大きな影響を及ぼす可能性がありますので、こうした事態を招かぬよう、厳粛な態度で臨んでください。

不正行為と判断された場合の懲戒処分の内容、ならびに具体的な不正行為の例や、不適切とみなされる行為の例を以下の通り示しますので必ず確認してください。また、以下に記載した不正行為等の例はもとより、授業担当者の指示に反し、成績評価の公平性を著しく阻害するような行為があった場合においても、授業担当者または各学部・研究科教授会の判断により、不正行為者と同等の措置がとられることがあります。

◆懲戒処分の内容

1. 「青山学院大学学生の懲戒処分に関する規則」より抜粋

（懲戒処分となる行為）

第3条(4) 試験における不正、論文作成における不正その他の学問的倫理に反する行為
（懲戒処分の内容）

第6条 学長が行う学則第62条第2項、大学院学則第58条第2項又は専門職大学院学則第68条第2項に規定する懲戒処分の内容は、次の各号に規定する懲戒処分の種類に応じて、当該各号に規定するとおりとする。

- (1) 退学 学生としての身分を剥奪すること。
- (2) 停学 一定期間、学生の教育課程の履修、課外活動等を停止すること。

- (3) 訓告 学生の行った不正行為を戒め、将来にわたってそのようなことのないよう、口頭及び文書により注意すること。

2. 「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」より抜粋

(不正行為を行った学生に対する懲戒処分)

第3条 学長は、青山学院大学学則（以下「学則」という。）第62条第1項の規定により、不正行為を行った学生に対して懲戒処分をする。

- 2 学長は、前条第2項各号に規定する不正行為が未遂となった場合であっても、当該行為を不正行為とみなして、前項の規定を適用することができる。

(不正行為科目その他の履修科目に係る扱い)

第8条 不正行為者が不正行為を行った科目（以下「不正行為科目」という。）その他の履修科目に係る取扱いについては、次の各号に規定する懲戒処分の種類に応じて、当該各号に規定するとおりとする。

- (1) 退学 不正行為を行った日の属する学期（以下「不正行為学期」という。）又は年度（以下「不正行為年度」という。）の全ての履修科目（取得済みの科目を除く。以下同じ。）の履修を無効とする。
- (2) 停学 不正行為学期又は不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目又は全ての履修科目の履修を無効とする。
- (3) 訓告 不正行為科目又は不正行為学期若しくは不正行為年度の履修科目のうち不正行為科目を含む若干の履修科目の履修を無効とする。

◆懲戒処分の対象となる不適切な行為の例

1. 定期試験における不正行為の例

「青山学院大学定期試験における不正行為者の懲戒処分に関する細則」より抜粋

第2条2 この細則において「不正行為」とは、定期試験における次の行為をいう。

- (1) 他人に自らがすべき受験を依頼すること又は他人に代わり受験すること。
- (2) 他人と答案、問題用紙、計算用紙等（以下「答案等」という。）を交換すること。
- (3) 使用又は参照することが許可されていないノート、書籍、電子機器その他の物品（以下「物品」という。）を使用し、又は故意にその内容を参照できる状態に置くこと。
- (4) 使用又は参照が許可されているか否かにかかわらず、物品を他の受験者に渡すこと又は他の受験者から受け取ること。
- (5) 所持品、身体、机、壁等に解答及びそれに類するものを書き込むこと。
- (6) 答案等を他の受験者に故意に見せること又はそれに応じること。
- (7) 他人の答案等を盗み見ること。
- (8) 言語、動作等により他人に連絡すること又は連絡を受けること。
- (9) 偽名で答案を作成すること又は故意により無記名の答案を提出すること。
- (10) 答案（回収指示がある問題用紙、計算用紙等を含む。）を提出しないこと。
- (11) 定期試験の監督者（以下「試験監督者」という。）の指示、注意に従わないこと。
- (12) 不正に使用することを目的として、携帯電話、スマートフォン、腕時計型端末その他の電子機器類（使用が許可された物を除く。）を身に着けること、机上若しくは机中に置き、又は操作すること。
- (13) その他前各号に類する行為で定期試験の公正な実施を妨げると認められる行為を行うこと。

2. 論文（卒業論文含む）、レポート、発表、実習等その他の一定の成果物の提出など、成績評価に関わる課題提出における不適切な行為の例

- (1) 他人の論文、出版物、ウェブサイト、作品等を、あたかも自分の着想であるかのように用いた場合。こうした行為は「剽窃（ひょうせつ）」といい、社会的ならびに学問的

倫理に反する行為となります。

- (2) 他人の著作物等を引用する際に、引用箇所を明示しない、出典を記載しないなど引用が不適切に行われた場合。こうした行為は「剽窃」に該当する場合があるとともに、不適切な引用自体が著作権法に違反する行為にもなります。
- (3) 正規の共著論文等のケースを除き、他人の助力を得てレポート等を作成し、又は他人と概ね同一の内容で課題を作成し、提出した場合。
- (4) 他人の代わりとなって課題を作成すること、又は他人に自身の課題を作成させ提出した場合。
- (5) 他人が作成した課題等を自身の氏名に書き換え、自身のものとして提出した場合。
- (6) 授業担当者が指示する注意事項に意図的に従わない場合。

3. オンライン試験において不適切な行為の例

- (1) 他人の代わりとなって受験した場合や、他人に自身の試験を受験させた場合。
- (2) 他人と共同で受験した場合。
- (3) 授業担当者から指定された受験方法などの指示に従わないなど、公正な成績評価を阻害すると判断される行為があった場合。

VII. 成績評価について

成績評価

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、レポート、論文、口述試験、実技テスト、その他担当者の指定する方法）によって評価されます。

本学の成績は100点法によって評価されます。60点以上が合格とされ、所定の単位が与えられます。

成績証明書および成績通知書にはAA、A、B、Cの表記が用いられます。ただし、「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等については、所定の単位が与えられた場合、成績証明書には「RR」、成績通知書には「合格」と表示されます。

実点数範囲	学生への成績通知	成績証明書の記載
100～90	AA	AA
89～80	A	A
79～70	B	B
69～60	C	C
59以下または不合格	XX	表示せず
欠席等評価不能※	X	表示せず
「情報スキルⅠ」、海外研修等による単位修得	合格	RR

※試験未受験、レポート未提出、出席不良等で評価不能であることを表します。

GPA

GPA（Grade Point Average）とは、学生の履修登録科目の1単位あたりの評点平均値を指します。これは、欧米で広く用いられている世界標準的な成績評価方法で、本学では給付奨学金の候補者選出、学位授与式の総代選出、本学大学院進学などの際に活用されています。

履修した科目には、A、B、C、XXなどの成績が与えられます。これらの評価を数値化して1単位ごとの平均を算出したものがGPAです。ただし、修得単位が基準単位を満たしていない場合は、GPAが算出されず、GPA順位付けの対象外となります。

（基準単位＝卒業要件単位の合計÷（最短修業年限）×学年を四捨五入）

本学では、各評価に与えられる評点は次のとおりです。

GPA算出対象評価

本学評価	評点
AA	4.0
A	3.0
B	2.0
C	1.0
XX(不合格)	0.0
X（欠席等評価不能）	0.0

上記の評点を次の計算式に当てはめてGPAを算出します。

$$GPA = \frac{(AA \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1)}{(AA \text{ の単位数} + A \text{ の単位数} + B \text{ の単位数} + C \text{ の単位数} + XX \text{ の単位数} + X \text{ の単位数})}$$

※理工・社会情報学部は、教職課程科目をGPA算出の対象外とします。

※「情報スキルⅠ」、指定の海外研修等は、GPA算出の対象外とします。

※履修取消した科目は、GPA算出の対象外とします。

成績通知

学生の成績評価は、9月上旬および3月上旬に学生ポータルメニュー「成績通知書」にてお知らせします。学外PCから閲覧する場合は、あらかじめ学内でSecure Matrixパスワードの登録を済ませておく必要があります。（詳細は、学生ポータルメニュー「学外から成績通知書を閲覧する手順」を参照してください。）**成績通知書は各自で印刷し、修得した科目とその評価を確認してください。**

成績調査

成績調査は講義内容の成績評価方法に照らして、実際の評価に疑問を持つ場合に申立てができる制度です。これは科目担当者に対して、安易に評価の再考・変更を求めるものではありません。講義内容の成績評価方法を挙げ、客観的かつ具体的に疑問点を述べられる場合にのみ申請をしてください。

大学が指定する調査期間中に、申請者本人が申し出てください。調査期間および申請方法は「学生ポータル」でお知らせします。

電話での問い合わせ、期間外の申し出には一切応じません。

VIII. 進級および卒業について

進 級

進級するためには、所属する各学部・学科に定められた進級条件を満たす必要があります。詳細は、「IV. 学部履修要項」の各学部・学科の**進級条件**の項を参照してください。

加えて、休学期間を除いた以下の在学期間を満たす必要があります。

- ・ 1 年次から 2 年次 → 2 期以上
- ・ 2 年次から 3 年次 → 4 期以上 ※ 2 年次編入・転学部等・再入学の場合は 2 期以上
- ・ 3 年次から 4 年次 → 6 期以上 ※ 2 年次編入・転学部等・再入学の場合は 4 期以上
※ 3 年次編入・転学部等・再入学の場合は 2 期以上

※進級するタイミングは年度の始めのみです。(年度の途中での進級はありません。)

※「期」とは、半期(前期または後期)を 1 期とみなします。

卒 業

本学に 4 年(8 期)以上在学(休学期間を除く)し、なおかつ 4 年次に 1 年(2 期)以上の在学が必要です。その上で、各学部で定められた卒業に必要な単位を修得した者に卒業が認められ、学士の学位が授与されます。なお、休学期間中に卒業することはできません。※卒業の時期は 4 年次 3 月とし、卒業発表は 3 月上旬に行います。卒業の可否は必ず本人が確認してください。電話による問い合わせには一切応じておりません。

9 月卒業

上記の卒業の条件を満たした場合、願い出によって 4 年次の 9 月に卒業できる制度です。

- (1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口(巻末参照)で相談し、「**9 月卒業希望届**」を定められた期間に提出してください。期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。
- (2) 前期で卒業要件単位を修得した場合でも、「9 月卒業希望届」の提出がなければ 9 月卒業できません。
- (3) 学費については、本学の庶務部経理課に問い合わせてください。

卒業延期制度

4 年次に在学する学生が卒業要件を満たし、具体的な勉学継続計画、国家試験受験等明確な理由、目的を有したうえで、在学期間を延長して学修継続を希望する場合、卒業の延期を認めて学修継続の機会を与える制度です。

- (1) 希望者は、所属キャンパスの教務窓口(巻末参照)で相談し、「**卒業延期許可願**」、「**学修計画書**」、「**誓約書**」を定められた期間に提出してください。
- (2) 期限を過ぎてからの提出は、一切認められません。
- (3) 学費については、本学の庶務部経理課に問い合わせてください。
- (4) 卒業延期制度適用者は、所属学部が認める範囲内で、1 科目以上の授業科目を履修しなければなりません。ただし、教職課程科目については履修することができません。

Ⅸ. 証明書について

種類	問い合わせ窓口	
	青山キャンパス	相模原キャンパス
①在学証明書	教務課	学務課
②成績証明書 ※ 1		
③履修科目証明書 ※ 2		
④卒業見込証明書 ※ 3		
⑤学力に関する証明書	教職課程課	学務課 教職課程担当
⑥教員免許状取得見込証明書		
⑦各種資格取得見込証明書		
⑧健康診断証明書	保健管理センター	

※ 1 成績証明書には GPA は掲載されません。GPA を公に証明する書類を発行する必要がある場合には、教務担当窓口に応じ出してください。

※ 2 履修科目証明書について、履修取消制度を適用した科目は、「履修科目証明書」には記載されなくなります。
ただし、当該年度の申請単位数には含まれるため、実際の申請単位数と「履修科目証明書」に記載される申請総単位数が不一致となるので注意してください。

※ 3 卒業見込証明書は、各学部学科における卒業に必要な最低単位数から 3 年次終了時までに修得した単位数を引いた単位数が、当該年度の最高履修制限単位数内であれば、発行されます。
履修順序がある必修科目が履修できない等により、卒業できないことが確定している場合でも上記条件を満たしていれば卒業見込証明書は発行されますので、注意してください。

- － 注意 －
- ・ スケジュール等詳細は学生ポータルを参照してください。
 - ・ 提出先が定めた指定書式による証明書が必要な場合は、別途各所属キャンパスの証明書取扱窓口まで問い合わせてください。
 - ・ 証明書用封筒は学務部教務課（青山キャンパス）・学務課（相模原キャンパス）又は、保健管理センター窓口でお渡しします。また、厳封が必要な場合は窓口に応じ出してください。
 - ・ 上記以外の証明書が必要な場合は窓口で相談してください。

X. 学籍について

		内 容	取扱・問い合わせ窓口											
修業年限		本学の教育課程を修了するために必要な最低修業年限は、4年です。	学則第35条参照											
在学年限		① 本学に在学できる期間は、休学期間を除き8年です。 ② 2年次編入学生、2年次転学部・転学科生の在学年限は6年です。 ③ 3年次編入学生、3年次転学部・転学科生の在学年限は4年です。 ④ 再入学者の在学年限は、退学以前を加えて8年です。 ⑤ 編入学または転学部・転学科をした再入学者の在学年限は、退学以前を加え、編入学または転学部・転学科学生の在学年限を越えることはできません。	学則第36条参照											
休 学	休学期間	① 休学期間は、通年（1年間）、前期、後期の3種類があり、1年または1学期ごとに更新しなければなりません。 ② 休学期間は連続2年までとしますが、特にやむを得ない場合は、審議をしたうえで、連続して3年まで認めることがあります。 ③ 休学期間は通算して3年を超えることはできません。 ④ 休学期間は在学期間に算入しません。	学則第29・36条参照											
	休学をするには	病気その他やむを得ない理由で休学しようとする学生は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。 ① 「休学願」（大学所定用紙）（保護者等連署）の提出 ② 学生証の提示 ③ 休学費の納入	（手続き） ⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照） 学則第28条参照 （休学費） ⇒学費・奨学金課（青山キャンパス） ⇒学生生活課（相模原キャンパス） 学費納付規則第13条参照											
	休学願の提出期限	「休学願」の提出期限は次のとおりです。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>休学期間</th><th>提出期限</th></tr></thead><tbody><tr><td>通年休学</td><td>4月1日～翌年3月31日</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>前期休学</td><td>4月1日～9月30日</td><td>6月末日</td></tr><tr><td>後期休学</td><td>10月1日～翌年3月31日</td><td>12月末日</td></tr></tbody></table>		休学期間	提出期限	通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日	前期休学	4月1日～9月30日	6月末日	後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日
	休学期間	提出期限												
通年休学	4月1日～翌年3月31日	6月末日												
前期休学	4月1日～9月30日	6月末日												
後期休学	10月1日～翌年3月31日	12月末日												
復 学	復学をするには	休学者が復学を希望する場合、大学所定の「復学願」を提出し、教授会の承認を経て復学することができます。休学期間満了の約2ヶ月前に、学務部教務課（相模原キャンパスは学務課）から次期の復学・休学の継続などについての問い合わせをします。なお、復学が承認された場合の年次は、休学の時期や期間によって異なります。詳細は所属キャンパスの教務窓口（巻末参照）に問い合わせてください。	⇒所属キャンパスの教務窓口（巻末参照） 学則第30条参照											

		内 容	取扱・問い合わせ窓口
退 学	退学の期日	退学の期日は、学費の納付期間によって異なります。前期分まで納付している場合は9月30日付、後期分まで納付している場合は3月31日付となります。	学費納付規則第15条参照
	退学をするには	病気その他やむを得ない事情で退学を希望する場合は、以下の手続きを行い、教授会の承認を得なければなりません。 ① 「退学願」(大学所定用紙)(保護者等連署)の提出 ② 学生証の提出 ③ 退学期日を含む学期までの学費の納入	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第32条参照
再 入 学		退学した後に再入学を願い出た場合、事情を審査のうえ相当年次に再入学を許可することがあります。願い出をするためには以下のような条件があります。 ① 再入学の願い出ができる期間は、原則として退学した日から2年以内とし、「再入学願」は1月中旬～1月末日(要問い合わせ)の間に所属キャンパスの教務窓口(巻末参照)に提出してください。 ② 再入学できる時期は、学年の初めとします。	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第27条参照
二重学籍	二重学籍の禁止	本学学生は、他大学および本学他学部または他学科と併せて在学することはできません。	学則第27条の2参照
除 籍		学費を期限内に納入しない、履修登録をしない、などの場合は修学の意味がないものとして除籍され、本学学生としての身分を失うことになります。なお、除籍者に対しては、以後、在学中の修得単位・成績の証明などは一切行ないません。また、再入学の資格も失うことになります。	学則第34条参照
転学部・転学科	転学部とは	所属学部から文学部、教育人間科学部、法学部、国際政治経済学部へ学部を移る事です。転学部を願い出た場合には、選考の上、当該学部への転学部を許可することがあります。許可された場合、転学部届の提出が必要となります。	⇒所属キャンパスの教務窓口(巻末参照) 学則第26条参照
	転学科とは	同一学部内で学科を移る事です。文学部、教育人間科学部、国際政治経済学部の学生で転学科を願い出た場合には、選考の上、当該学科への転学科を許可することがあります。許可された場合、転学科届の提出が必要となります。	(詳細については、本学ウェブサイトにて7月以降掲出予定の「試験要項」を確認してください。)

XI. 教職課程（教員免許状・各種資格）について

1. 本学で取得可能な教育職員免許状

〔取得可能な教員免許状の種類・教科(学部・学科別)〕

本学で取得可能な教員免許状の種類・教科は次のとおりです。

学 部	学 科	免 許 状 の 種 類 ・ 教 科
文学部	英米文学科	中 学 校教諭 1 種免許状（英語） 高等学校教諭 1 種免許状（英語）
	フランス文学科	中 学 校教諭 1 種免許状（フランス語） 高等学校教諭 1 種免許状（フランス語）
	日本文学科	中 学 校教諭 1 種免許状（国語） 高等学校教諭 1 種免許状（国語）
	史学科	中 学 校教諭 1 種免許状（社会） 高等学校教諭 1 種免許状（地理歴史）
教育人間科学部	教育学科	幼 稚 園教諭 1 種免許状 小 学 校教諭 1 種免許状 中 学 校教諭 1 種免許状（国語・社会・英語） 高等学校教諭 1 種免許状 （国語・地理歴史・公民・英語）
理工学部	物理科学科	中 学 校教諭 1 種免許状（理科） 高等学校教諭 1 種免許状（理科）
	数理サイエンス学科	中 学 校教諭 1 種免許状（数学） 高等学校教諭 1 種免許状（数学）
	化学・生命科学科	中 学 校教諭 1 種免許状（理科） 高等学校教諭 1 種免許状（理科）
	電気電子工学科	高等学校教諭 1 種免許状（工業）
	機械創造工学科	高等学校教諭 1 種免許状（工業）
	情報テクノロジー学科	高等学校教諭 1 種免許状（情報）
社会情報学部	社会情報学科	中 学 校教諭 1 種免許状（数学） 高等学校教諭 1 種免許状（数学・情報）

2. 教職課程の申請について

教員免許状の取得を希望する学生は、入学年度適用の『教職課程履修の手引』を熟読のうえ、前期履修登録期間に履修登録システムから「教職・各種資格申請」の画面を開き、教職課程の申請を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、毎年度前期履修登録期間に行うものであり、教職課程履修継続の意思を持っている場合には、毎年度申請してください。申請内容は毎年度末にクリアされます。また、後期履修登録期間は履修登録システムからの教職・各種資格申請はできないので注意してください。後期より申請を希望する場合は、所属キャンパスの教職支援センター窓口にて相談してください。なお、教職・各種資格申請の取消しは、前期履修登録期間内しか行えません。

3. 教職課程料の納付について

履修登録システムから教職課程の申請をすると、申請した年度ごとに後期学費納付時に教職課程料を納付することになります。たとえ教職課程科目の履修登録をしなくても、教職課程の申請によって教職課程料が後期学費に加算されますので、各自の責任において免許教科を確認し、熟考のうえ申請をしてください。なお、教職課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

4. 教職課程履修について

履修上の注意

教職課程の履修は、1年次の年度初頭に開催される**教職課程オリエンテーション**で配付される入学年度適用の『**教職課程履修の手引**』に従ってください。また、年度初頭に開催される2年次生対象**教職課程オリエンテーション**と3年次生および4年次生対象**教育実習・教職実践演習説明会**に必ず出席してください。

教職課程関係の**オリエンテーション・説明会**および**手続**などの詳細については、**年度初頭行事日程**（学生ポータルに掲載）で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席することや、指定期間内に**介護等体験登録**、**教育実習Ⅱ・教職実践演習予備登録**、**教員免許状大学一括申請**などの手続を行わないことで、卒業時までに教員免許状を取得できない事態に陥ることがありますので、遺漏のないよう自己管理してください。

履修順序のある科目

教員免許状取得のための科目には、次ページ以下のとおり「**履修順序**」が定められたものがあります。詳細については、『**教職課程履修の手引**』の該当する学部・学科別の免許教科の項を併せて参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な教員免許状の校種・教科は、「1. 本学で取得可能な**教育職員免許状**」の表のとおりです。

(教員免許状取得に必要な科目の履修順序)

幼稚園教諭免許状取得希望者

第 1 段階		第 2 段階		第 3 段階
			第 1 段階に合格した場合のみ履修できる	第 2 段階に合格した場合のみ履修できる
(1 年次配置科目)	(2 年次配置科目)	(3 年次配置科目)		(4 年次配置科目)
教育思想概説 教育制度概説 教育心理学概説	教職論 (初等)	保育内容教育法を 3 教科以上	幼児教育実習 I	幼児教育実習 II 教職実践演習 (幼・小)

小学校教諭免許状取得希望者

第 1 段階		第 2 段階		第 3 段階
			第 1 段階に合格した場合のみ履修できる	第 2 段階に合格した場合のみ履修できる
(1 年次配置科目)	(2 年次配置科目)	(3 年次配置科目)		(4 年次配置科目)
教育思想概説 教育制度概説 教育心理学概説	教職論 (初等)	初等教科教育法を 4 教科以上	初等教育実習 I	初等教育実習 II 教職実践演習 (幼・小)

中学校・高等学校教諭免許状取得希望者

第 1 段階		第 2 段階	第 3 段階
		第 1 段階に合格した場合のみ履修できる	第 2 段階に合格した場合のみ履修できる
(1 年次配置科目)	(2 年次配置科目)	(3 年次配置科目)	
教育原理 A 教育原理 B 教育心理 (中等)	教職論 (中等)	中等教育実習 I 〔国語科教育法 A〕又は〔国語科教材論 A〕 〔国語科教育法 B〕又は〔国語科教材論 B〕 〔社会科教育法 A〕又は〔社会科教材論 A〕 〔社会科教育法 B〕又は〔社会科教材論 B〕 〔地理歴史科教育法〕又は〔地理歴史科教材論〕 〔公民科教育法〕又は〔公民科教材論〕 〔英語科教育法 A〕又は〔英語科教育法特論 A〕 (注 1) 〔英語科教育法 B〕又は〔英語科教育法特論 B〕 (注 1) 〔フランス語科教育法 A〕又は〔フランス語科教育法特論 A〕 (注 2) 〔フランス語科教育法 B〕又は〔フランス語科教育法特論 B〕 (注 2) 〔理科教育法 A〕又は〔理科教材論 A〕 〔理科教育法 B〕又は〔理科教材論 B〕 〔数学科教育法 A〕又は〔数学科教育法特論 A〕 〔数学科教育法 B〕又は〔数学科教育法特論 B〕 〔工業科教育法 A〕 〔工業科教育法 B〕 〔情報科教育法〕又は〔情報科教育法特論〕	中等教育実習 II A 中等教育実習 II B 教職実践演習 (中・高)

(注 1) 英米文学科の学生は、学科科目である「英語科教育法 A」「英語科教育法 B」「英語科教育法特論 A」「英語科教育法特論 B」を履修順序に関係なく履修することができますが、上表に記載のとおり、4 年次に第 3 段階に設定されている科目を履修するためには、2 年次終了時まで第 1 段階に設定されている科目を、3 年次終了時まで第 2 段階に設定されている科目を修得する必要があります。

(注 2) フランス文学科の学生は、学科科目である「フランス語科教育法 A」「フランス語科教育法 B」「フランス語科教育法特論 A」「フランス語科教育法特論 B」を履修順序に関係なく履修することができますが、上表に記載のとおり、4 年次に第 3 段階に設定されている科目を履修するためには、2 年次終了時まで第 1 段階に設定されている科目を、3 年次終了時まで第 2 段階に設定されている科目を修得する必要があります。

5. 教職課程科目 配置表

文学部

教育人間科学部

理工学部

社会情報学部

教職課程科目は教育職員免許状の取得を希望し、申請した学生以外は履修できません。				
	科目名	単位数	配置年次	
教 職 課 程 科 目	教育原理 A	2	1	
	教職論（中等）	2	2	
	教育原理 B	2	1	
	教育心理（中等）	2	1	
	特別支援教育概論（中等）	2	2	
	教育課程編成法（中等）	2	3	
	国語科教育法 A	2	3	
	国語科教育法 B	2	3	
	国語科教材論 A	2	3	
	国語科教材論 B	2	3	
	社会科教育法 A	2	3	
	社会科教育法 B	2	3	
	社会科教材論 A	2	3	
	社会科教材論 B	2	3	
	地理歴史科教育法	2	3	
	地理歴史科教材論	2	3	
	公民科教育法	2	3	
	公民科教材論	2	3	
	英語科教育法 A	2	3	
	英語科教育法 B	2	3	
	英語科教育法特論 A	2	3	
	英語科教育法特論 B	2	3	
	理科教育法 A	2	3	
	理科教育法 B	2	3	
	理科教材論 A	2	3	
	理科教材論 B	2	3	
	数学科教育法 A	2	3	
	数学科教育法 B	2	3	
	数学科教育法特論 A	2	3	
	数学科教育法特論 B	2	3	
	工業科教育法 A	2	3	
	工業科教育法 B	2	3	
	情報科教育法	2	3	
	情報科教育法特論	2	3	
	道徳教育指導法（中等）	2	3	
	特別活動・総合的な学習の時間(中等)	2	3	
	情報通信技術の活用と教育方法(中等)	2	3	
	生徒・進路指導論（中等）	2	3	
	教育相談（中等）	2	3	
	幼児教育実習Ⅰ	1	3	
	幼児教育実習Ⅱ	4	4	
	初等教育実習Ⅰ	1	3	
	初等教育実習Ⅱ	4	4	
	中等教育実習Ⅰ	1	3	
	中等教育実習Ⅱ A	2	4	
	中等教育実習Ⅱ B	2	4	
	教職実践演習（幼・小）	2	4	
	教職実践演習（中・高）	2	4	

※配置年次は履修が可能な最初の年次を記載しています。教職課程における履修順序（『教職課程履修の手引』および前頁参照）等に注意し履修してください。

6. 本学で取得可能な資格 (取得可能な資格の種類 (学部・学科別))

本学で取得可能な資格の種類は次のとおりです。

学 部	学 科	資 格 の 種 類
文学部	英米文学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	フランス文学科	
	日本文学科	
	史学科	
	比較芸術学科	司書・社会教育主事・学芸員
教育人間科学部	教育学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	心理学科	司書・社会教育主事・学芸員
経済学部	経済学科	司書・社会教育主事・学芸員
	現代経済デザイン学科	
法学部	法学科	司書・社会教育主事・学芸員
	ヒューマンライツ学科	
経営学部	経営学科	司書・社会教育主事・学芸員
	マーケティング学科	
国際政治経済学部	国際政治学科	司書・社会教育主事・学芸員
	国際経済学科	
	国際コミュニケーション学科	
総合文化政策学部	総合文化政策学科	司書・社会教育主事・学芸員
理工学部	物理科学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
	数理サイエンス学科	
	化学・生命科学科	
	電気電子工学科	
	機械創造工学科	
	経営システム工学科	司書・社会教育主事・学芸員
	情報テクノロジー学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
社会情報学部	社会情報学科	司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員
地球社会共生学部	地球社会共生学科	司書・社会教育主事・学芸員
コミュニティ人間科学部	コミュニティ人間科学科	司書・社会教育主事・学芸員

7. 各種資格の申請 について

各種資格（司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員）の取得を希望する学生は、入学年度適用の『教職課程履修の手引』を熟読のうえ、前期履修登録期間に履修登録システムから「教職・各種資格申請」の画面を開き、申請を行ってください。申請を行わなければ履修できない科目がありますので注意してください。

この申請は、毎年度前期履修登録期間に行うものであり、各種資格課程履修継続の意思を持っている場合には、毎年度申請してください。申請内容は毎年度末にクリアされます。また、後期履修登録期間は履修登録システムからの教職・各種資格申請はできないので注意してください。後期より申請を希望する場合は、所属キャンパスの教職支援センター窓口にて相談してください。なお、教職・各種資格申請の取消しは、前期履修登録期間内しか行えません。

8. 資格課程料の 納付方法

履修登録システムから各種資格（司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員）の申請をすると、それぞれの資格について資格課程料を納付することになります。納付時期は3年次または4年次で最初に申請をした年度の後期学費納付時となり、在学中1回の納付となります。たとえ必要科目の履修登録をしなくても、各種資格の申請によって資格課程料が後期学費に加算されますので、各自の責任において熟考のうえ申請をしてください。なお、資格課程料は、いかなる理由があっても返還しません。

※各種資格の取得を希望する学生は、毎年度、各種資格の申請を行ってください。

9. 各種資格取得に必要な科目の履修について

履修上の注意

各種資格取得に必要な科目の履修は、1年次の年度初頭に配付される入学年度適用の『教職課程履修の手引』に従ってください。

また、1年次もしくは2年次の年度初頭に開催される各種資格（司書教諭、司書、社会教育主事、学芸員）のオリエンテーションに必ず出席してください。

各種資格関係のオリエンテーション・説明会および手続などの詳細については、年度初頭行事日程（学生ポータルに掲載）で確認してください。

オリエンテーション・説明会に欠席することや、指定期間内に「博物館実習Ⅰ」・「ミュージアム実習Ⅰ」予備登録や各種資格申請などの手続を行わないことで、卒業時までに資格の取得ができない事態に陥ることがありますので、遺漏のないよう自己管理してください（ただし、司書教諭資格の取得時期については、『教職課程履修の手引』を参照してください）。

履修順序のある科目

司書、社会教育主事、学芸員資格取得のための科目には、「履修順序」が定められたものがあります。詳細については、『教職課程履修の手引』の司書、社会教育主事、学芸員の項を参照してください。

また、学部・学科別の取得可能な資格の種類は、「6. 本学で取得可能な資格」の表のとおりです。

「博物館実習Ⅰ」および「ミュージアム実習Ⅰ」について

「博物館実習Ⅰ」および「ミュージアム実習Ⅰ」（3年次配置科目）は、事前登録科目です。2年次後期に予備登録をし、必要に応じて実施される選抜試験に合格することにより事前登録されるので、履修登録期間中に個人が登録する必要はありません。ただし、資格申請は必要となるので、履修登録期間中に履修登録システムで資格申請を行ったうえで、登録内容を確認してください。

XII. 大学院について

本学には、より高度な専門知識と技術の修得について高い評価をうけている「大学院」各研究科・専攻に加え、時代と社会の要請に応える高度専門職業人養成の「専門職大学院」があります。

学部から本学「大学院」「専門職大学院」へ進学を希望する学生は、詳細を下記に問い合わせてください。

《問い合わせ先》

大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
文学研究科 教育人間科学研究科 経済学研究科 法学研究科 経営学研究科 国際政治経済学研究科 総合文化政策学研究科	教務課 所在：青山キャンパス 17号館 2 階
理工学研究科 社会情報学研究科	学務課 所在：相模原キャンパス B 棟 1 階

専門職大学院

進学希望研究科	問い合わせ先（担当部署）
国際マネジメント研究科（ビジネススクール） 会計プロフェッション研究科（アカウンティングスクール）	専門職大学院教務課 所在：青山キャンパス 17号館 2 階

* 青山学院大学公式ウェブサイト（<https://www.aoyama.ac.jp>）にも、情報が載っていますので、参照してください。

* 上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」でお知らせします。

大学院 入試情報一覧（2025年度入試実績）

		学内進学者 選抜	一般（秋）	一般（春）	特別	大学院科目 特別履修資 格試験※ 1
文学研究科	英米文学専攻＊ 1	○	○	○		○
	フランス文学・語学専攻＊ 1	○	○	○		○
	日本文学・日本語専攻＊ 1	○	○	○		○
	史学専攻＊ 1	○	○	○		○
	比較芸術学専攻＊ 1		○	○		○
教育人間科学 研究科	教育学専攻＊ 1		○	○		
	心理学専攻＊ 1 心理学コース 臨床心理学コース		○	○		
経済学研究科	経済学専攻＊ 1	○	○	○		○
	公共・地域マネジメント専攻＊ 1	○	○	○		○
法学研究科	私法専攻＊ 1	○	○	○	○	
	公法専攻＊ 1					
	ビジネス法務専攻＊ 2		○（実施時期は要問い合わせ）			
経営学研究科	経営学専攻＊ 1	○	○	○		○
国際政治経済 学研究科	国際政治学専攻＊ 2	○	○	○		○
	国際経済学専攻＊ 2					
	国際コミュニケーション専攻＊ 2					
総合文化政策 学研究科	文化創造マネジメント専攻＊ 2	○	○	○		○
	総合文化政策学専攻＊ 3	○	○	○		
理工学研究科	理工学専攻＊ 1 基礎科学コース 化学コース 機能物質創成コース 生命科学コース 電気電子工学コース 機械創造コース 知能情報コース マネジメントテクノロジーコース	○	○（実施時期は要問い合わせ）			○
社会情報学研 究科	社会情報学専攻＊ 1 社会情報学コース ヒューマンイノベーションコース	○	○（実施時期は要問い合わせ）			○

専門職大学院 入試情報一覧（2025年度入試実績）

		学内進学入試				一般入試				大学院科目 特別履修資 格試験※ 1
		7月	10月	12月	2月	7月	10月	12月	2月	
国際マネジメント研究科	国際マネジメントサイエンス専攻＊ 3								○	
	国際マネジメント専攻＊ 4						○	○	○	
会計プロフェッション研究科	会計プロフェッション専攻＊ 4	○		○		○	○	○	○	○

＊ 1 博士前期課程
＊ 2 修士課程
＊ 3 博士課程（5年一貫制）
＊ 4 専門職学位課程

※ 1 「大学院科目特別履修資格試験」に合格した者は、学部4年次で大学院科目を履修できます。
文学研究科・経済学研究科・経営学研究科・理工学研究科では「先取り科目履修方式」もあります。

教務窓口について

窓口で取り扱う業務：

- 履修・成績に関すること
- 授業に関すること
- 休学・退学などの学籍に関する願出
- 教職課程(教員免許状)および各種資格(司書教諭・司書・社会教育主事・学芸員)取得に関すること
- 証明書に関すること

【窓口・取扱時間】

キャンパス	担当窓口	事務取扱時間	
青山キャンパス	学務部 教務課 (17号館2階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30 12:30～13:00
	教職支援センター (17号館2階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30 12:30～13:00
相模原キャンパス	学務課 (B棟1階 スチューデントセンター)	(月～金) 9:00～11:30 12:30～17:00	(土) 9:00～11:30

*上記の内容に変更が生じた場合は、「学生ポータル」や「大学公式ウェブサイト」でお知らせします。

*長期休業など、授業期間以外の事務取り扱いについては「学生ポータル」や「大学公式ウェブサイト」でお知らせします。

*電話など、窓口以外での受付には原則として応じません。

*提出物は期限を厳守してください。締切後の取り扱いは一切行いません。

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
青山学院スクール・モットー

学生番号

氏 名